

令和4年度

講義要項

経営学研究科経営学専攻

博士前期課程

埼玉学園大学大学院

目 次

経営学特論（大江 清一）	1
経営組織論特論（文 智彦）	2
医療経済特論（一戸 真子）	3
ヘルスケアサービス・マネジメント特論（一戸 真子）	4
労務管理特論（禹 宗杭）	5
地域企業論特論（反田 和成）	6
国際経営特論（伊藤 孝）	7
マーケティング特論（薄井 和夫）	8
経営史特論（張 英莉）	9
アジア経済事情特論（張 英莉）	10
会社法特論（高橋 均）	11
財務会計特論（李 相和）	12
管理会計特論（本橋 正美）	13
国際会計特論（李 相和）	14
会計監査特論（山本 貴啓）	15
簿記特論（大塚 浩記）	16
経営財務特論（福永 肇）	17
租税法特論（佐藤 正勝）	18
法人税法特論（川原 由紀人）	19
所得税法特論（星 恵美子）	20
相続税法特論（香取 稔）	21
消費税法特論（椿 隆）	22
国際租税法特論（小川 廣明）	23
環境会計特論（吉田 雄司）	24
金融論特論（花崎 正晴）	25
国際金融論特論（本澤 実）	26
貨幣論特論（船木 恵子）	27
証券市場特論（鯖田 豊則）	28
リスク・マネジメント特論（冨家 友道）	29
研究指導Ⅰ・Ⅱ（吉田 雄司）	30
研究指導Ⅰ・Ⅱ（花崎 正晴）	31
研究指導Ⅰ・Ⅱ（李 相和）	32
研究指導Ⅰ・Ⅱ（一戸 真子）	33
研究指導Ⅰ・Ⅱ（伊藤 孝）	34
研究指導Ⅰ・Ⅱ（薄井 和夫）	35
研究指導Ⅰ・Ⅱ（張 英莉）	36
研究指導Ⅰ・Ⅱ（文 智彦）	37
研究指導Ⅰ・Ⅱ（佐藤 正勝）	38
研究指導Ⅰ・Ⅱ（反田 和成）	39
研究指導Ⅰ・Ⅱ（福永 肇）	40

授業概要

経営学特論では、企業経営の根源的な問題の一つである「経営と倫理」の関係をテーマとする。本講義におけるアプローチは、日本の代表的な企業者を取り上げて、その倫理思想を中心に検討し、資本主義の発展過程において企業倫理の問題がどのように議論されてきたのかを考察する。本講義で取り上げる企業者は渋沢栄一とする。

授業計画

第1回	ガイダンスー講義計画ー経営倫理について
第2回	経営倫理とは(1)ー企業と社会ー
第3回	経営倫理とは(2)ー企業の不祥事ー
第4回	経営倫理とは(3)ー企業統治のあり方ー
第5回	渋沢栄一の事績と思想
第6回	渋沢思想の淵源(1)ー渋沢思想の基礎的考察ー
第7回	渋沢思想の淵源(2)ー徂徠学・水戸学の正名論ー
第8回	渋沢思想の淵源(3)ー論語講義の儒学的分析ー
第9回	渋沢思想の淵源(4)ー渋沢思想とヴェーバー理論ー
第10回	渋沢思想の淵源(5)ー論語と算盤ー
第11回	渋沢栄一の経済思想(1)ー自由主義経済思想ー
第12回	渋沢栄一の経済思想(2)ー田口卯吉との対立ー
第13回	渋沢栄一の経済思想(3)ー渋沢の商業擁護論ー
第14回	渋沢栄一の経済思想(4)ー合本主義への道程ー
第15回	演習のまとめ
第16回	定期試験

到達目標

本講義では、「経営と倫理」に関する知識を高度なレベルで修得することを到達目標とする。これにより、いかなるテーマで修士論文を作成する場合でも、経営について倫理的側面から検討を加えるにあたって必要な知識と、その応用を可能ならしめる力量を蓄える。

履修上の注意

対面授業形式で行う。第5回講義までの資料表紙には、資料内容を理解するうえで重要なキーワード、課題レポートの「テーマ」、「提出期限」、「分量」などを明示する。課題レポートはワード形式で提出すること。講義資料の末尾には必要に応じて「まとめ」と「参考文献」を表示する。第6回～15回講義は参考書の各章を読み込み、指定するテーマに基づいて毎回レポートを提出すること。参考書は受講者が入手すること。

評価方法

毎回の講義で指定するテーマに関する課題レポートの評価を60%加味する。期末試験は全講義を通して学んだ内容に基づいた論文作成を課し、その内容評価を40%加味する。

テキスト

参考書：坂本慎一『渋沢栄一の経世済民思想』（日本経済評論社、2002年）。

授業概要

本特論では、経営組織論を研究する上で必須の基本的な理論・学説を講義する。
組織における人間行動を理解するために、個人の問題やグループの問題、組織構造、職務設計、組織変革などを中心に講義する。

授業計画

第1回	概要
第2回	組織における個人の行動
第3回	パーソナリティと感情
第4回	モチベーション論の基礎
第5回	モチベーション論の応用
第6回	個人の意思決定
第7回	組織における集団の行動
第8回	チームの理解
第9回	コミュニケーション
第10回	リーダーシップ
第11回	権力と政治
第12回	コンフリクトと交渉
第13回	組織構造
第14回	組織文化
第15回	組織変革
第16回	総括

到達目標

本講義は、経営組織論について体系的に理解しかつ批判的視点から理論を考察するための基本的な知識を習得することが目標である。

履修上の注意

事前に文献を読み理解し、授業内では積極的に議論に参加することを求める

評価方法

ディスカッション・プレゼンテーション・レポートにより評価

テキスト

授業内で紹介

授業概要

病院の起源に近い施設等は多くが教会や寺院によるものであり、病気の治療や療養など、病んでいる人々や苦しんでいる人々を救済するものであったが、今日では、医療は巨大な産業となっている。サービス提供側の病院建設費用、医療機器、電子カルテどれもが高額であり、サービス消費側も多くの場合、保険システムを活用し医療費を支払っている仕組みとなっている。社会保障費全体に対しても医療の占める割合が大きい。多くの薬品や医療材料などがグローバル市場であり、またメディカル・ツーリズムに代表されるような国内にとどまらないヘルスケア商品が市場に出てきている。本講では、健康・保健・医療・福祉を含むすべてのヘルスケアの分野において、経済学的アプローチがどのように重要であるかについて講義する。すべての人々が健康で質の高い保健医療サービスを受けることができるようにするにはどのような市場が望ましいかについても理解を深める。さらに、今後益々競争が激化する医療のグローバルビジネス戦略についても指導する。

授業計画

第1回	医学史から見た医療経済
第2回	社会保障と国民医療費、公費負担医療、保険料と患者負担
第3回	医療サービスの特殊性
第4回	医療技術評価（HTA：Health Technology Assessment）
第5回	費用対効果
第6回	根拠に基づく医療（EBM：Evidence Based Medicine）
第7回	意思決定を市場に委ねるメリットとデメリット
第8回	効率性 対 公平性
第9回	診療報酬制度、介護報酬制度、薬価制度、混合診療、自由診療
第10回	出来高払いと包括払い、DPC、ホスピタルフィーとドクターフィー
第11回	医療費抑制の仕組み
第12回	患者・利用者満足度、職員満足度
第13回	幸福の経済、加齢の経済、福祉レジーム
第14回	メディカル・ツーリズム
第15回	グローバル医療ビジネス
第16回	筆記試験

到達目標

- ① 医療サービスの特殊性と経済の関係について説明できる。
- ② 医療技術評価の世界的潮流について理解できる。
- ③ 診療報酬のあり方を含め、医療サービスとコストとの関係を理解できる。
- ④ アウトカムと経済性について理解を深める。

履修上の注意

医療費の増大や薬価の高騰等の問題も含め、できるだけ身近に感じていただきたい。

評価方法

レポートおよび発表 40%、試験 60%

テキスト

真野俊樹 『入門 医療経済学—いのちと効率の両立を求めて』 中公新書

授業概要

世界中のどんな人々もできるならば最善のヘルスケアサービス（ベスト・プラクティス）の提供を望んでいるはずである。本講では、ヘルスケアサービス提供分野においては、ベスト・プラクティスを目指すためにどのようなマネジメントが必要であるか、またベスト・プラクティスに影響を及ぼす要因にはどのようなものがあるかについて、多面的に理解を深めることを目的とする。さらに、ヘルスケアサービス提供過程は大変複雑であるので、健康・保健・医療・介護・福祉の各サービスはどのように関係し、連携すべきであるかについても講義する。医療・介護施設経営を例に、マネジメントの重要性についても指導する。

授業計画

第1回	ヘルスケアサービスの定義・範囲
第2回	ヘルスケアサービスの質
第3回	健康・保健・医療・介護・福祉分野におけるマネジメント
第4回	医療・介護経営 ① 組織、理念、価値
第5回	医療・介護経営 ② 開設主体、規模、部門、機能
第6回	医療・介護経営 ③ 人的資源、リーダーシップ、ワーク・ライフ・バランス
第7回	医療・介護経営 ④ 教育、研修、キャリアパス
第8回	医療・介護経営 ⑤ 物品管理、SPD、業務委託
第9回	医療・介護経営 ⑥ 情報システム、電子カルテ、シミュレータ
第10回	医療・介護経営 ⑦ 療養環境、栄養管理、ホスピタリティ、アメニティ
第11回	医療・介護経営 ⑧ 安全、感染管理、プロフェッショナリズム、パターンリズム
第12回	医療・介護経営 ⑨ スタンドアードと評価、第三者、説明責任、質改善、情報開示
第13回	医療・介護経営 ⑩ チーム医療、地域包括ケア、連携
第14回	医療・介護経営 ⑪ インフォームド・コンセント、セカンド・オピニオン、意思決定、臨床倫理
第15回	まとめ：ベスト・プラクティスのために
第16回	筆記試験

到達目標

- ① ヘルスケアサービスの特徴と質について説明できる。
- ② 医療・介護経営における重要な各要素について説明できる。
- ③ ベスト・プラクティスのために求められる視点について分析できる。
- ④ 健康・保健・医療・介護・福祉分野におけるマネジメントのあり方について考察できる。

履修上の注意

病院を利用することは特別なことではなく、医療サービスや介護サービスを利用することは誰もが経験することであるので、1 人の人間として是非関心を持って受講していただき、質の向上について積極的に考えていただきたい。

評価方法

レポートおよび発表 40%、期末試験 60%

テキスト

一戸真子著 『ヘルスケアサービスの質とマネジメント』 社会評論社

授業概要

本講義では、労務管理を経営管理の一分野としてだけでなく、雇用システムを構成する柱の一つとして位置づけ、日本の実態に即して、その現状と課題を分析する。かつて日本の繁栄を作り上げた「日本的雇用システム」は、すでに小さくない変貌を遂げている。そのなか、現在求められているのは、どのようにすれば、持続可能な雇用システムを構築するかである。本講義では、大きく安定成長期までと低成長期以降に分け、日本の雇用システムの変化を分析したうえで、その未来に向けての課題を析出する。具体的には、(1) 日本の雇用システムはどのようなものか、(2) それがどのように日本の成長を牽引したか、(3) そのなかにもどのような問題を孕んでいたか、(4) 望ましい雇用システムは今後どのように構築できるか、を体系的に考察する。考察に当たっては、雇用システム的主要要素である雇用・賃金・評価・労使関係・労働政策のほか、雇用システムに変化をもたらしたグローバリゼーション、コーポレートガバナンスの変化、IT化・AIの登場など技術的变化にも留意する。

授業計画

第1回	労務管理とは何か
第2回	「日本的雇用システム」
第3回	安定成長期の雇用
第4回	低成長期の雇用
第5回	安定成長期の賃金
第6回	低成長期の賃金
第7回	安定成長期の評価と人材開発
第8回	低成長期の評価と人材開発
第9回	安定成長期の労使関係
第10回	低成長期の労使関係
第11回	労働政策の変化と課題
第12回	知識・熟練度に依拠したより公正な賃金を
第13回	「ヒト」・経営戦略・企業システム
第14回	地域における産業と雇用
第15回	持続可能な雇用システム
第16回	期末試験

到達目標

- ①日本の雇用システムの現状を正しく理解する。
- ②日本の雇用システムの抱えている課題を把握する。
- ③日本の雇用システムの問題解決に向けての道筋を描く。

履修上の注意

本講義では、授業内容に関する理解を深めるとともに、参加者各自の研究に役立てるために、ディスカッションを活用する授業の進め方を取り入れる。自らオモシロイ授業を作りたいと思う人の参加を期待する。

評価方法

平常点(50%)とレポート(50%)で評価する。平常点は、授業への参加度、基本的な概念・事項の理解度、発表およびディスカッションの程度などを総合的に考慮する。

テキスト

特に使用しない。参考としては、禹宗杭・連合総研編著『現場力の再構築へー発言と効率の視点からー』日本経済評論社、2014年のほか、関連する文献や資料を授業中適宜提示する。

授業概要

本講義では、国内、海外の地域経済を担っている地域企業と地域中小企業の事例研究を通じて、どのような独自戦略を展開して発展しているかを講義する。

また、受講生が自ら地域企業や地域中小企業を調査、分析することにより、課題を抽出し解決策まで提案することで、理解を深めることを目的としている。

授業計画

第1回	オリエンテーション
第2回	地域企業、地域中小企業とは何か
第3回	地域企業、地域中小企業の調査項目
第4回	地域企業、地域中小企業の事例研究(食糧関連企業)
第5回	地域企業、地域中小企業の事例研究(手袋関連企業)
第6回	各自レポートの発表と討議
第7回	地域企業、地域中小企業の事例研究(食品機械関連企業)
第8回	地域企業、地域中小企業の事例研究(船舶関連企業)
第9回	各自レポートの発表と討議
第10回	地域企業、地域中小企業の事例研究(商社関連企業)
第11回	地域企業、地域中小企業の事例研究(建設機械関連企業)
第12回	各自レポートの発表と討議
第13回	地域企業、地域中小企業の事例研究(畜産関連企業)
第14回	地域企業、地域中小企業の事例研究(農産物関連企業)
第15回	各自レポートの発表と討議
第16回	定期試験

到達目標

- ・地域企業、地域中小企業の実態を学ぶことで、国内外の経済社会の変化と将来を展望できる能力を身に付けることを目標とします。

履修上の注意

- ・問題意識を持って出席する、また積極的に質問、発言して議論すること。

予習・復習

- ・予習、復習をきちんと行い、毎回出席すること。

評価方法

- ・課題提出（50%）、定期試験（50%）で総合評価します。

テキスト

- ・テキストは使用せず、適宜講義資料、新聞記事、雑誌記事などを配布します。

授業概要

本講義は、日本企業の海外事業展開を 1970 年代初頭頃から 21 世紀の今日までを対象に講義します。これを通じて、日系世界企業による国際企業経営の特徴を解説します。主たる対象国は、アメリカと中国であり、日本企業のこれらの国への進出、両国での活動の実態を分析します。日本の製造企業の世界企業への転成、これを可能ならしめた要因、今日の日本の電気機械産業などに見られる国際的優位性の喪失、日系世界企業の活動の現段階、これらが議論の柱を構成します。

授業計画

第 1 回	はじめに
第 2 回	日本企業の海外進出の現状
第 3 回	日本企業の国際化の史的展開
第 4 回	日本企業のアメリカへの進出
第 5 回	日本企業と国際戦略提携
第 6 回	アメリカにおけるトヨタ自動車の国際合併事業
第 7 回	アメリカにおけるトヨタ自動車の市場支配
第 8 回	日本企業の中国への進出
第 9 回	中国における日本企業の現地生産・販売体制の形成—本田技研工業
第 10 回	世界貿易機関（WTO）加盟後の中国と日本企業
第 11 回	中国における日本企業の活動と課題（1）—自動車市場
第 12 回	中国における日本企業の活動と課題（2）—家電市場
第 13 回	中国における日本企業の活動と課題（3）—産業財市場
第 14 回	中国における日本企業の活動の現段階
第 15 回	全体総括
第 16 回	課題レポートの提出と発表

到達目標

現代の日本の大企業による国際事業展開を学習し、日系世界企業の国際経営の実態について体系的に理解出来るようになることを目標とします。

履修上の注意

- （1）各章・節の要点を記載したレジュメ、および資料（統計、図表など）を出席者に配布します。講義はレジュメに沿って、その内容を解説しながら進めます。
- （2）病気などの場合を除いて、毎回欠かさず出席してください。

評価方法

レポート（70%）、講義への積極的な参加（30%）、で評価します。

テキスト

講義形式です。テキストを使う予定はありません。私が作成したレジュメ、資料を用いて解説します。参考文献は講義中に紹介します。なお、論文などを用いた演習方式を一部組み込みます。その際は、論文等は私が配布します。

授業概要

マーケティング研究は、理論分析、現状分析、歴史分析、国際比較分析など、多様な研究を含んでいるが、本講義では、マーケティング論の基礎的概念を確認すると同時に、それぞれの概念の有する意義と問題点、それらを実際のマーケティング分析に適用した場合にどのようなメリットとデメリットがあるのかについて検討する。同時に、本講義における議論を通じて、通常のマーケティング管理・戦略の視点（マイクロマーケティング）の基本特徴と、マーケティングと社会との関係に焦点を当てるマーケティング研究（マクロマーケティング）の意義を明らかにする。

授業計画

第1回	ガイダンス
第2回	マーケティングにおける戦略と管理の関係
第3回	マーケティング戦略論の新展開
第4回	マーケティング・コンセプトの有効性をめぐって
第5回	製品戦略（1）製品戦略の基礎 —— マーケティング志向は万能か？
第6回	製品戦略（2）デザイン戦略
第7回	製品戦略（3）ブランド戦略とブランド・コミュニケーション戦略
第8回	製品戦略（4）サービス・マーケティング
第9回	製品戦略（5）モノ、サービス、場所の組み合わせとしてのスポーツ商品
第10回	製品戦略（6）非営利組織のマーケティングと概念拡張論
第11回	マーケティングの定義をめぐって —— 概念拡張論と歴史限定論の功罪
第12回	チャネル戦略（1）卸売商・小売商の存在意義に関する理論的検討
第13回	チャネル戦略（2）チャネル関係の二面性をめぐって
第14回	コミュニケーション戦略としてのプロモーション戦略 —— コードモデルを超えて
第15回	マーケティングと社会

到達目標

- （1）マーケティングにおける基礎概念を正確に理解すると同時に、そうした概念の持つ意義と問題点の双方を認識すること。
- （2）マーケティング研究におけるミクロ的視点とマクロ的視点の関連と相違を理解すること。
- （3）マーケティング研究と関連諸分野の新しい展開との関係を理解すること。

履修上の注意

マーケティングを学ばば必ずビジネスに成功するといった単純な思考法から脱却し、複雑なビジネス世界の中で、常に自らの頭で理論と実践を捉える姿勢を身につけること。
なお、遅刻、無断欠席は厳禁のこと。

評価方法

授業態度20%、授業への貢献（発言等）30%、期末レポート50%によって評価する。

テキスト

<テキスト>

薄井和夫『現代のマーケティング戦略 —— はじめて学ぶマーケティング基礎篇 —— 』大月書店、2003年

薄井和夫『マーケティングと現代社会 —— はじめて学ぶマーケティング応用編 —— 』大月書店、2003年

<参考文献>

薄井和夫「マーケティング史研究におけるマーケティング概念の多義性について」拓殖大学『経営経理研究』第106号、2016年、169～207ページ。

授業概要

この講義では戦後日本の歴史を企業経営の側面から概観し、日本企業が戦後復興を成し遂げ、高度成長を達成した軌跡を辿る。「日本的経営」技法の形成過程において最も大きな役割を果たしたのはアメリカの経営システムや近代的管理手法の導入であった。しかし、それは単なる模倣ではなく、当時の企業家たちがアメリカの経営技法を修正・改良しながら導入したところに大きな特徴があった。本講義ではアメリカの経営システム・管理方法の導入過程、および日本の経営技法を作り上げてきた経緯を確認すると同時に、「日本的経営」の特質を考えていきたい。

授業計画

第1回	オリエンテーション（授業方法、授業計画、評価方法、参考文献など）
第2回	日本における経営管理の近代化の試み
第3回	「日本的経営」と経営家族主義
第4回	戦後復興期における企業組織の再編
第5回	財閥から企業集団へ
第6回	アメリカの経営管理技法の導入と消化Ⅰ
第7回	アメリカの経営管理技法の導入と消化Ⅱ
第8回	導入技法の吸収と日本的改良Ⅰ
第9回	導入技法の吸収と日本的改良Ⅱ
第10回	日本的生産システムの形成Ⅰ
第11回	日本的生産システムの形成Ⅱ
第12回	「日本的経営」と集団主義
第13回	「日本的経営」と忠誠心
第14回	「日本的経営」の普遍性——「日本的経営」は異質か
第15回	日本的雇用慣行の現状と今後の在り方
第16回	定期試験

到達目標

- 1、アメリカから日本に導入された近代的经营手法の具体的な内容を習得したうえで、日本側の「創造的吸収」の意義、結果を理解できるようになる。
- 2、「日本的生産システム」、「日本的経営」に示された「日本的」特質とその普遍性について、概ね理解できるようになる。

履修上の注意

特に専門知識を前提としないが、戦後日本経営史に関する著書を通読し、予備知識として理解しておいてください。

評価方法

課題への取組み 60%、学期末試験 40%の配分割合で評価する。

テキスト

テキストならびに参考文献は授業中に適宜指示する。

授業概要

この授業では、1949 年以降の中国の経済と企業経営について、いくつかのトピックをたてて講義する。授業内容を前後二つの部分に分けて進めていきたいが、前半では「人」にかかわる問題——「一人っ子政策」と「戸籍管理制度」を取り上げ、この二つの政策（制度）の実施過程、背景、内容および現状を概説する。そして後半では、中国の国有・国営企業の形成過程を概観したうえで、中国企業における組織と個人の関係を考察する。特に企業単位の人事管理制度、評価システム、組織成員の権威観、労働観、帰属意識などについて、アンケート調査の結果を交えて解説する。

授業計画

第 1 回	オリエンテーション（授業方法、履修上の注意、評価方法、参考文献など）
第 2 回	「一人っ子政策」実施の背景と内容① 毛沢東と馬寅初
第 3 回	「一人っ子政策」実施の背景と内容② 同政策の仕組み・効果・問題点
第 4 回	「一人っ子政策」の影響——食糧・資源・労働力・少子高齢化問題との関連から
第 5 回	戸籍管理制度実施の背景と内容① 同制度形成の歴史的経緯
第 6 回	戸籍管理制度実施の背景と内容② 同制度実施の結果と問題点
第 7 回	戸籍管理制度の改革過程と現状① 都市化の進展と格差の部分的解消
第 8 回	戸籍管理制度の改革過程と現状② 改革の成果と今後の課題
第 9 回	国有・国営企業の形成過程と特徴① 計画経済下の国有企業
第 10 回	国有・国営企業の形成過程と特徴② 「社会主義市場経済」下の国有企業
第 11 回	「単位」の概念、成立要因、機能
第 12 回	企業単位における組織と個人の関係① ワルダールの研究
第 13 回	企業単位における組織と個人の関係② 「組織圧力」とその解消法
第 14 回	中国企業の組織成員の権威観
第 15 回	中国企業の組織成員の労働観と帰属意識
第 16 回	定期試験

到達目標

- 1、中国の人口政策、戸籍管理制度の内容、仕組み、特質を理解できるようになる。
- 2、改革・開放前の国有・国営企業の特徴、問題点および改革開放後の国有企業の変貌を認識できるようになる。
- 3、中国企業における組織と個人の関係の歴史的流れを把握し、組織・個人関係の特質を理解できるようになる。

履修上の注意

受講生が中国の経済・経営についてある程度の知識を習得していることを前提に講義を進めていく。基礎知識のない受講生は現代の中国経済・経営に関する文献・著書を通読し、予備知識として理解しておいてください。

評価方法

課題への取組 60%、学期末試験 40%の配分割合で評価する。

テキスト

テキストならびに参考文献は授業中に適宜指示する。

授業概要

株式会社を巡る様々な事象について、会社法の規定と実務的視点の双方からのアプローチによって、解説します。特に今日的な課題であるコーポレート・ガバナンス、内部統制システム、M&A等については、具体的な事例をベースに検討します。

また、会計不祥事に関連して、会計監査人と取締役・監査役との連携の在り方などの最近話題となっているテーマについても、極力、紹介します。

なお、大学院生を対象としていますので、受講生の修士論文作成に関係すると思われるテーマについては、極力、重点的に取り上げるようにいたします。初回の授業の際に、各受講生に確認いたします。

講義方式を基本としますが、双方向的なスタイルも取り入れます。

授業計画

第1回	授業の進め方、評価の仕方、会社法という法律の位置づけ
第2回	会社の種類と会社の利害関係者
第3回	会社機関設計と企業自治～株主総会や取締役等の機能～
第4回	外国会社の機関設計と特色～日本型経営との比較～
第5回	会社の資金調達の手段と長短～会社資金が不足したときの対応～
第6回	会社役員の責任追及の手段と対応～株主代表訴訟制度について考える～
第7回	企業買収（M&A）の仕組み
第8回	敵対的買収を巡る企業間の攻防～企業経営者はどのようにして対応するか～
第9回	企業買収の是非～経営者や従業員からの視点の考察～
第10回	事業譲渡と会社合併・会社分割の内容と仕組み
第11回	会社設立と設立準備実務～起業するときの手続き～
第12回	会社の倒産、会社更生、民事再生
第13回	企業不祥事と内部統制システムの整備の具体的内容
第14回	企業価値向上と企業の社会的責任～意義と企業の具体的実践～
第15回	会社法改正を巡る最新トピックス
第16回	期末レポートの提出とまとめ

到達目標

- ① 株式会社を巡る法制度を理解するとともに、企業買収や企業不祥事等の具体的な事象に対して、会社法の具体的な適用について、裁判例も踏まえながら理解を深めることができること
- ② 大学院生として相応しい理論的な思考を身につけること（リーガルマインド）

履修上の注意

特に事前知識は不要です。重要な法律用語などは都度解説をするとともに、授業を通じて、会社法と実務への応用の理解が深まれば良いと考えています。

評価方法

レポート100%（但し、出席が著しく不良の場合は、評価対象外とします。）

テキスト

学修の便を考えて、教科書を指定する予定です。併せて、毎回、オリジナルのレジュメを配ります。その他、参考文献は、授業中に紹介します。

授業概要

この授業では、グローバル化時代の財務会計の基礎理論とその応用について講義する。まず、会計基準の設定背景、その基礎をなす会計諸概念の体系に関する知識の習得を目的とする。また、金融商品・退職給付・減損処理・資産除去債務など、会計基準の国際的統合化の中で新たに制度化された会計処理への適用を取り上げ、最新の知識と技法の習得を目指す。また、職業会計人志望者のために、簿記検定試験や税理士・公認会計士試験の出題傾向等について適宜情報提供しながら講義する。

授業計画

第1回	企業会計制度と会計基準
第2回	会計公準と概念フレームワーク
第3回	財務会計の役割―利害調整機能と情報定提供機能の特徴分析
第4回	会計情報の意思決定有用性の意義と問題
第5回	財務諸表の構成要素（純利益と包括利益の意義など）
第6回	財務会計における認識と測定
第7回	割引キャッシュ・フロー計算の仕組みと応用
第8回	収益認識の仕組みと応用
第9回	公正価値会計
第10回	連結及び企業結合の会計
第11回	金融商品会計
第12回	リース会計
第13回	減損及び資産除去債務の会計
第14回	退職給付会計
第15回	ヘッジ及びストックオプションの会計
第16回	定期試験

到達目標

- ・修士論文作成に必要な会計理論の習得
- ・国際会計問題についての分析力の向上
- ・グローバル化に伴う国際会計制度の理解

履修上の注意

- ・授業の進め方は講義形式と受講生による発表を中心とする。
- ・自己の論文テーマに関する予習復習に務めること。
- ・授業での積極的な貢献が求められる。
- ・講義のほか、受講生による研究報告と議論も行う。

予習・復習

授業の理解度を高めるために、レポートなどを通して講義内容に合わせて国際会計の関連用語を熟知させる。

評価方法

期末試験またはレポート報告 60%、授業での積極性（報告の内容及び質疑応答など） 40%

テキスト

- ・開講時に指示する。
- ・必要に応じて関連資料を配布する。

授業概要

この授業では、管理会計の全体的な内容と基礎知識が習得できるように講義を行う。管理会計は、1920年代のアメリカで成立してから、まだ100年程度しか経過していない歴史の浅い学問であるが、現実の企業の経営管理においては非常に重要な管理用具となっている。管理会計は会計学の1領域を形成すると共に企業の経営管理と密接な関係がある。授業では、経営管理の重要なテーマとの接点で説明を行うが、管理会計固有の概念や技法を歴史的発展過程に沿ってその理論と実践を講義する。また、管理会計は理論と共に計算技法であるので、計算方法について設例を用いて説明する。

授業計画

第1回	管理会計における原価概念
第2回	管理会計における利益概念
第3回	管理会計の意義・目的と歴史的発展過程
第4回	管理会計の体系
第5回	伝統的管理会計と戦略管理会計
第6回	経営組織の基礎理論と管理会計
第7回	分権組織の管理会計
第8回	中長期・短期利益計画と予算管理
第9回	MCS、BSC
第10回	ABC、ABM、ABB
第11回	財務情報分析、資金管理、キャッシュフロー分析
第12回	差額原価収益分析
第13回	投資計画の経済性計算
第14回	JIT会計、バックフラッシュ・コストニング、サプライチェーン管理会計
第15回	原価企画、原価管理、品質管理会計

到達目標

修士論文の作成に必要な管理会計の基礎知識や考え方を学ぶことである。

履修上の注意

原価計算の基礎知識があることが前提である。授業では、テーマを決めて2回程度報告することが求められる。

予習・復習

授業中に配付するレジュメやプリントの該当箇所について必ず予習・復習を行うこと。また、教科書の該当する章を事前に目を通しておくこと。

評価方法

授業における質疑への参加の程度、報告、課題レポートなどで総合的に評価する。

テキスト

本橋正美、他編著『要説 管理会計事典』清文社、2016年、ISBN:978-4433663063。

授業概要

この授業は、会計基準のコンバージェンスの観点から、国際会計基準（IAS）及び国際財務報告基準（IFRS）の歴史的背景とその内容を体系的に理解し、国際会計に関する問題意識を高めるものである。この授業の主な内容は、会計基準の統合化を目指す国際的動向とその問題点、国際会計基準（IAS）及び国際財務報告基準（IFRS）の考え方やその特徴、個別の国際会計基準の解説、今後の国際会計基準と各国の対応のあり方などである。

授業計画

第1回	国際会計の意義と国際会計基準審議会（IASB）の沿革
第2回	国際会計基準（IAS/IFRS）の概要
第3回	IFRSの基本概念フレームワーク（1）
第4回	IFRSの基本概念フレームワーク（2）
第5回	収益認識
第6回	連結会計
第7回	企業結合会計
第8回	公正価値会計
第9回	外貨換算会計
第10回	金融商品会計
第11回	退職給付会計
第12回	減損及び資産除去債務の会計
第13回	リース会計
第14回	デリバティブ及びストックオプションの会計
第15回	国際会計制度の方向性の検討
第16回	定期試験

到達目標

- ・修士論文作成に必要な会計理論の習得
- ・国際会計問題についての分析力の向上
- ・グローバル化に伴う国際会計制度の理解

履修上の注意

- ・授業の進め方は講義形式と受講生による発表を中心とする。
- ・自己の論文テーマに関する予習復習に務めること。
- ・授業での積極的な貢献が求められる。
- ・講義のほか、受講生による研究報告と議論も行う。

予習・復習

授業の理解度を高めるために、レポートなどを通して講義内容に合わせて国際会計の関連用語を熟知させる。

評価方法

- ・期末試験またはレポート報告 60%、授業での積極性（報告の内容及び質疑応答など） 40%

テキスト

- ・開講時に指示する。
- ・必要に応じて関連資料を配布する。

授業概要

上場企業や会社法上の大会社等においてはその社会的重要性に鑑み、公表される財務諸表の適正性を確保するため、公認会計士や監査法人による監査が義務付けられている。

本講義においては、金融商品取引法制度、会社法監査制度、公認会計士法等の公認会計士監査についての制度的な背景や、リスク・アプローチに基づく監査の実施、及び監査意見の類型、監査上の主要な検討事項（KAM）、継続企業の前提に関する検討等、監査実施と監査報告における重要論点について学習し、資本主義社会において公認会計士監査がどのような役割を果たしているかを考察する。

講義はテキストを中心に進めるので、毎回テキストを持参すること。

授業計画

第1回	ガイダンス
第2回	公認会計士監査の基礎概念・二重責任の原則と監査基準
第3回	金融商品取引法監査と会社法監査
第4回	公認会計士法と監査法人1 公認会計士の業務
第5回	公認会計士法と監査法人2 大会社等に対する業務の制限の特例
第6回	監査基準（一般基準）
第7回	監査実施論1 財務諸表監査の立証構造と監査要点・監査証拠と監査手続
第8回	監査実施論2 監査リスクとリスク・アプローチ・監査上の重要性
第9回	監査実施論3 リスク評価手続とリスク対応手続・監査計画
第10回	監査実施論4 監査の終了と監査結果の要約
第11回	監査報告1 監査意見の類型と除外事項
第12回	監査報告2 監査上の主要な検討事項（KAM）と追記情報
第13回	継続企業の前提に関する監査人の検討
第14回	内部統制と内部統制監査
第15回	四半期レビュー制度
第16回	定期試験

到達目標

財務諸表監査の制度的背景を理解して、資本主義社会において監査がどのような役割を果たしているのかを説明することができる。さらに監査実施及び監査報告における重要論点を体系的に理解し、監査実務がどのように行われているのかを理解することができる

履修上の注意

特になし。

予習・復習

毎回指定されたテキストの範囲についての予習復習が必要となります。

評価方法

平常点（講義中の発表内容や取組態度）30点と定期試験 70点にて評価します。

テキスト

教科書名：「ゼミナール監査論」改訂版

- ・著者名：山本 貴啓
- ・出版社名：創成社
- ・出版年（ISBN）：2020年（978-4794415509）

授業概要

本講義は、商業簿記における記帳方法を学び、財務諸表の構成要素についての理解を深めることを目的とします。簿記は企業の経済活動を記録し、財務諸表を作成する技術です。そして、財務諸表で報告しようとする内容は会計基準等の制度の影響を受けます。この意味で、各单元では制度的なトピックも反映することになります。

授業計画

第 1 回	簿記の習熟度の確認、現金と金銭債権
第 2 回	金銭債権（手形取引）
第 3 回	金銭債権（償却原価法）
第 4 回	金銭債権（貸倒れ）
第 5 回	有価証券
第 6 回	商品売買（記帳方法と売上原価）
第 7 回	収益認識の考え方
第 8 回	収益認識の事例
第 9 回	有形固定資産（減価償却と減損）
第 10 回	有形固定資産（リース）
第 11 回	社債
第 12 回	株主資本
第 13 回	決算整理の復習
第 14 回	決算整理の演習
第 15 回	まとめ ・ 簿記の歴史と会計制度
第 16 回	定期試験（レポート課題に代える場合もある）

なお、受講者の学習経験等を考慮し、受講者と相談の上、適宜範囲や内容を変更します。

到達目標

財務諸表の構成要素について、基本的な簿記処理が理解できる。

履修上の注意

概ね、上記の講義計画の内容について、基礎的内容から確認し、講義を進める予定です。ただし、各单元について、網羅的に扱うというよりは、限定的に取り扱うことになります。

習熟度によっては相談の上、収益認識会計基準の設例に特化した内容になることがあります。

予習・復習

これまでに学んだことのある範囲の事前復習と授業後の問題演習。

評価方法

講義に演習を含むため、授業における参加姿勢などを加味して総合的に評価します。

テキスト

1 冊使用する予定です。具体的には開講時に指示します。

授業概要

本講義では、組織の資金調達の手法と実務を学ぶ。特に資金調達における考え方、リスク等の留意点に注力して講義する。令和3年度の講義では、対象に日本の「病院」を選択し、病院における資金調達を通じてファイナンスを理解する。

しかし日本の民間病院では株式発行による資金調達は実質的に禁止されている（「医療法人は、剰余金の配当をしてはならない」－医療法第54条－）。「株式は人類最大の発明の一つ」ともいわれており、主要な資金調達手段である。そこで（病院の資金調達では欠落しているが）株式発行による資金調達を2コマ講義する。

授業計画

第1回	資金調達における6つの検討項目（調達可能金額、調達条件、オールインコスト、難易度と必要時間、経営権への影響、調達の継続性/安定性）
第2回	資金調達・資金運用の区分（短期/長期、間接金融/直接金融、自己資本/他人資本）
第3回	貸借対照表とファイナンス（デット、エクイティ、アセット。ヒドン）
第4回	短期資金調達（資金繰り管理、運転資金、借入金利/利息の計算方法）
第5回	長期資金調達（長期資金調達形態、設備投資資金への与信審査、担保、保証人）
第6回	デット・ファイナンス①（政府系金融機関からの資金調達）
第7回	デット・ファイナンス②（民間銀行借入。信用格付、債務者格付）
第8回	デット・ファイナンス③（シンジケートローン）
第9回	デット・ファイナンス④（債券発行による資金調達）
第10回	エクイティ・ファイナンス（自己資本：資本金、資本準備金、利益剰余金）
第11回	アセット・ファイナンス①（診療報酬債権流動化、不動産流動化）
第12回	アセット・ファイナンス②（ファクタリング、資産担保証券ABS）
第13回	ヒドン・ファイナンス（簿外債権・債務：ファイナンスリース）
第14回	株式発行による資金調達①（株式の歴史）
第15回	株式発行による資金調達②（株式発行、配当）
第16回	課題レポートの提出と発表

到達目標

- ① 現在の日本における「資金調達」の手法、実務について理解する。
- ② 各種の資金調達における調達条件、リスク等を客観的に正確に理解する。

履修上の注意

本講義は講義形式で行う。復習をしっかりと行うこと。

財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）の仕組みを理解していることを受講条件とする。

予習・復習

講義では履修者が初めて聞くことが多いと推される（資金調達の方法や実務を解説した書物は大変少ない）。受講の後、復習を行い不明点、照会事項があれば積極的に質問してほしい。

評価方法

レポート70%、授業への積極的な参加30%で評価する。

テキスト

（教科書）福永肇著『病院ファイナンス』、日本医療企画、2020年、2,800円＋税
ISBN 978-4-86439-921-0

授業概要

本講義が対象とする領域は、租税法の解釈の分野であり、立法政策論の分野には、深入りしない。本講義が養成する能力は、租税法解釈に関する種々の専門的能力である。

まず、最初に、租税法の解釈論の世界の基本概念の修得から始める。次に、法的思考とは何かを学修する。具体的には、法的三段論法や事実・基準・効果の解説や訓練が非常に重要な位置を占める。なぜなら、これらの思考方法は、租税法の解釈という狭い分野のみならず、社会生活、仕事においても必要な能力だからである。法解釈論の領域は、妥当な解釈を追求する学問であるが、その中身は、抽象的な解釈基準のみならず、具体的な解釈基準まで追求して初めて完成する。さらに、論理的思考、分析的思考等の方法論を学修し、論文作成能力の養成に有用な授業とする。

授業計画

第1回	租税法の世界の基礎概念：立法論・解釈論・事実認定・法適用
第2回	法的思考とはその1：法的三段論法
第3回	法的思考とはその2：事実・基準・効果
第4回	法の解釈原理：種類と意義
第5回	法解釈上の問題：問題の発見方法
第6回	法解釈上の問題：問題点・議論点の意義・相違
第7回	あるべき解釈探求の方法論：概説
第8回	最も妥当な思想・学説決定の方法論：序説
第9回	最も妥当な思想・学説決定の方法論：詳説
第10回	具体的解釈基準探求の方法論：司法の法解釈からのアプローチ
第11回	具体的解釈基準探求の方法論：要件事実からのアプローチ
第12回	論理的思考の養成その1：本質へのアプローチ
第13回	論理的思考の養成その2：分析的アプローチ
第14回	論理的思考の養成その3：対立点の昇華の方法
第15回	まとめ
第16回	期末試験

到達目標

本講義が養成する能力は、次のとおりである。租税法の解釈における本質を把握する力。分析することができる力、論理的に思考することができる力。これらの能力を養成することによって実現したい目的は、租税法の専門家として税法解釈上の正しい判断ができる能力・資質の向上にある。

履修上の注意

学部において、租税法の講義を履修していること、学部で、租税法の卒業論文を書いていることにより、この授業にスムーズについていけることになる。したがって、これらの租税法関係科目の履修が終了していることが好ましい。なお、租税法の修士論文を書く履修生がいる場合は、論文内容を発表してもらうなど、事例的に具体的に、実践を意識した授業にしたい。したがって、常に、授業内容について、自分なりの理解と疑問（及び意見）を持って臨んでもらいたい。

予習・復習

膨大で、詳細なテキストを配布するので、主として、このテキストの予習復習は必須である。予習復習にかかる時間は、文科省の基準（原則として自宅等で90分授業1回あたり、最低4時間）に沿って、理解・訓練・実行を内容とする予習・復習が必要である。

評価方法

「期末試験」（50%）、「チェック・テスト、レポート」（40%）、「授業での態度（理解力の程度・意見陳述力等の巧拙等の内容）」（10%）で評価する。

テキスト

この授業専用に、教員が作成したテキストを、第1回目の授業開始時に配布する。可能なら、修士論文の実例などを参照しながら進めると効果的なので、そのつど配布することがある。なお、参考書は、金子宏著「租税法（第23版）」（弘文堂、2019年）又はその最新版とする。

授業概要

法人税法は実学（実務学）である。したがって、毎回の講義は、基本的には、ある項目（例えば、「収益の計上時期」以下同様。）の具体的事例を題材にして、その制度、仕組みを法人税法や通達を基に理解してもらい、次に、その項目に係る取引が会計処理を経て実務上、法人税の申告書でどのように表現されるかを体得してもらう。そして、最後に裁判例、裁決事例を題材にして、その項目に係る法令解釈、課税要件等を明らかにし、解釈上、実務上の論点等についても、使用した裁判例等の既判力、射程距離を踏まえ講義する。

修士論文作成者には、そのヒントや問題点を、税理士、あるいは企業の税務担当として活躍した者には、各項目の体系的な整理ができるよう、加えてこれまでの国税勤務経験をもとに課税庁側の視点も踏まえたところで、各項目の実務的な理解がより深まるよう講義する。

授業計画

第1回	法人税法の概要・仕組み
第2回	収益の計上時期
第3回	原価・費用の計上時期
第4回	給与（賞与）
第5回	公租公課
第6回	減価償却・繰延資産償却・特別償却
第7回	圧縮記帳（収用・固定資産の交換・特定資産の買換え）
第8回	費途不明金・使途秘匿金・繰越欠損金
第9回	交際費
第10回	引当金（貸倒引当金他）・貸倒損失
第11回	寄付金
第12回	企業再編税制
第13回	グループ法人税制・連結納税
第14回	タックスハイブン税制、外国税額控除
第15回	国際課税、法人税法総まとめ
第16回	筆記試験

○原則として、講義時間中において簡単な法人税の申告書の作成デスト（小試験）を行う。

○原則として、自宅学習の課題として簡単なレポートの提出を求める。

到達目標

法人税法の全体的構成及び個別の項目の理解を深めるとともにそれらに関する主要な判例の研究も進められるように法人税法の条文自体を読みこなせる（課税要件を理解する）こと、併せて独力で簡単な法人税確定申告書を作成できるようにすることが目標である。

履修上の注意

- 簿記2級程度の知識があった方が望ましい（無くて、その都度仕訳を説明するなどして、分かりやすい講義の進め方に努めたい。）。
- 前後の項目の関連性に配慮した授業計画となっており、したがって、全講義の受講を前提にしている。基本的には遅刻・欠席は認めない。
- 電卓携帯のこと。

予習・復習

- 第4回（給与等）までと第7回（圧縮記帳等）～第13回（グループ法人税制等）は、各々前回授業、第5回（公租公課）は第1回（法人税法の概要・仕組み）授業の復習が必要である。
- 第12回（企業再編税制）～第15回（国際課税）までは、その概要について予習が必要である。

評価方法

○学期末試験70%、授業内レポート（小試験含む）20%、受講態度10%。

テキスト

- 税法六法（出版社を問わない。）
- 租税法（弘文堂・法律学講座叢書・金子宏著）・最新版
- 適宜レジュメを配布する。

授業概要

所得税法は、租税法の中でも基本的な税法である。

本講義では、所得税法の規定を読み、規定の趣旨や考え方にも触れながら、学説・判例などを紹介しつつ、所得税法の仕組みと内容についての理解を深めることを目的とする。

各回の講義においては、最初に所得税法の概要・仕組みを説明し、その後各論として、10種類の各種所得の所得金額の計算方法と所得控除・税額控除から確定申告までの過程を講義する。

なお、講義では、問題点の理解や実務に役立つよう、できるだけ具体的な事例を取り入れるとともに、法人税法との相違点や相続税法との関連についても各項目の中で取り上げる。

授業計画

第1回	所得税法の概要と仕組み
第2回	所得計算の通則
第3回	各種所得の金額の計算 (1) 利子所得、配当所得
第4回	各種所得の金額の計算 (2) 不動産所得
第5回	各種所得の金額の計算 (3) 事業所得 ①収入金額
第6回	各種所得の金額の計算 (4) 事業所得 ②必要経費
第7回	各種所得の金額の計算 (5) 給与所得
第8回	各種所得の金額の計算 (6) 退職所得、山林所得
第9回	各種所得の金額の計算 (7) 譲渡所得(総合課税)
第10回	各種所得の金額の計算 (8) 譲渡所得(分離課税)
第11回	各種所得の金額の計算 (9) 一時所得、雑所得
第12回	源泉徴収制度の仕組み
第13回	所得控除と税額控除
第14回	税額計算と申告納税
第15回	総まとめ
第16回	テスト

到達目標

- 1 所得税法の仕組みを理解するとともに、各条文を読みこなし、関連する判例や学説の研究を進められるようにする。
- 2 事業所得等の決算書等や一般的な確定申告書の作成をできるようにする。

履修上の注意

- 1 テキスト(金子宏『租税法』(最新版))の講義該当箇所の予習をすること。
- 2 理解に資するため、講義内容に応じ簡易なテストを行う。
- 3 電卓を携行すること。

評価方法

評価は、以下の合計点とする。

- 1 平常点(受講態度・授業に対する取組姿勢等) 30点
- 2 課題レポート 70点

テキスト

- 1 法律学講座双書『租税法』金子宏・著 (弘文堂)
※出版社のHP等で確認の上、最新版を購入すること。
- 2 『租税判例百選(第7版)』(有斐閣)
- 3 『租税法判例六法』(有斐閣)
※参照することがあるが、新刊が発行予定であり、事前購入は不要
- 4 税法六法(新日本法規)税務六法(ぎょうせい)など
※参照することがあるが、新刊が例年6月末～7月初旬に発刊されるので事前購入は不要

授業概要

相続税は民法上の「相続又は遺贈」により財産を取得した者に課される租税であり、一方、贈与税は同様に「贈与」によって財産を取得した者に課される租税である。したがって、相続税法の基本的仕組みを理解するためには、民法をはじめとする関連する私法の知識が不可欠である。

本講義では、民法を基本として相続税法の各条文の解釈に重点を置き、関連する参考判例を紹介しつつ研究の範囲を拡げ、相続税法の仕組みと内容の理解を深めることを目的とするほか、課税実務上、課税標準たる財産の時価は、財産評価基本通達の定めにより評価した価額によっていることから、同通達に定める基本的な評価方法を理解する。

授業計画

第1回	相続税法の概要・相続税の課税要件Ⅰ 課税原因
第2回	相続税の課税要件Ⅱ 納税義務者・課税財産①
第3回	相続税の課税要件Ⅲ 課税財産②
第4回	相続税の課税価格Ⅰ 課税価格の計算等
第5回	相続税の課税価格Ⅱ 小規模宅地等の特例
第6回	相続税の税額計算
第7回	贈与税の課税要件Ⅰ 課税原因・納税義務者・課税財産①
第8回	贈与税の課税要件Ⅱ 課税財産②
第9回	贈与税の課税価格と税額計算等
第10回	財産評価Ⅰ 時価と財産評価基本通達の位置付け等
第11回	財産評価Ⅱ 土地等及び非上場株式等の評価
第12回	財産評価Ⅲ 財産評価基本通達の定めによらない評価
第13回	同族会社の行為計算否認
第14回	申告と納付
第15回	納税申告と民法総則の適用関係

到達目標

1. 相続税法の概要を把握し、相続税及び贈与税に係る事例、裁判例を通じて各条文の理解を深めるとともに、課税実務にも対応できるようにする。
2. 土地等及び株式等の基本的な評価方法を理解し、相続税申告書の作成ができるようにする。

履修上の注意

1. 相続法（民法第5編相続）に関する一般的な知識は有していること。
2. 理解に資するため適宜、事例等について各自の見解を求めること。
3. 電卓携行のこと。

予習・復習

- テキストの「租税法」の講義該当箇所の予習をすること。

評価方法

- 課題レポート 70%、受講態度及び研究姿勢 30%

テキスト

- 税法六法（出版社は問わない。）
- 租税法（弘文堂・法律学講座叢書・金子宏著）・最新版
- 租税判例百選（有斐閣）・最新版

授業概要

消費税は平成元年 4 月に導入され、特定の非課税取引を除くほとんどの取引を課税の対象とする課税ベースの広い間接税であり、租税収入に占める割合も所得税収をしのぐほどであり、我が国の基幹税目となっている。また、消費税は、2019 年 10 月に税率の 10%への引上げと軽減税率が実施され、複数税率となった。また、仕入税額控除方式が段階を経てインボイス制度（適格請求書等保存方式）に移行予定であるなど、他の主要税目と比べれば、いまだ歴史も浅く発展途上にあり、今後ともあるべき姿を追求し、将来的な課題を考えることは重要である。

本講義では、その前提となる消費税の納税義務者、課税物件（非課税、免税を含む。）、課税標準、税額控除等の基本的な仕組みについて、裁決事例等や実務事例を参照しつつ講義等する。

授業計画

第 1 回	消費税のあらまし
第 2 回	課税の対象① 課税の対象の概要
第 3 回	課税の対象② 具体的な判定方法、国境を越えて行う電子商取引の課税関係
第 4 回	非課税取引
第 5 回	輸出免税取引
第 6 回	納税義務者、小規模事業者に係る納税義務の免除の特例
第 7 回	資産の譲渡等の時期
第 8 回	課税標準及び税率（軽減税率制度を含む。）
第 9 回	仕入税額の控除① 仕入税額控除制度の趣旨・概要、控除税額の具体的な計算方法
第 10 回	仕入税額の控除② 税額控除の要件
第 11 回	仕入税額の控除③ 控除税額の調整
第 12 回	簡易課税制度
第 13 回	申告・納付・届出等、国・地方公共団体等に係る特例等
第 14 回	総額表示義務、消費税額及び地方消費税額の計算
第 15 回	まとめ（誤りやすい実務事例の検討等）
第 16 回	課題レポート提出

到達目標

消費税法の趣旨・背景を理解し、消費税法の課税理念とターゲットに基づいて、消費税の基本的な仕組みを理解し、消費税のあるべき姿をとらえ、将来的な課題が考えられる。

履修上の注意

復習のため随時簡単な課題を出す（次回の講義冒頭で解説する。）。
必要に応じ電卓を携行する（随時指示する。）。

予習・復習

テキストの講義該当部分について、予習してくること。7

評価方法

期末試験に代えて、課題レポート（70 満点）を課す。
課題レポートでは、消費税の基本的な仕組み等を理解しているかどうかを判定する。
このほか、出席状況、履修態度等を加味した平常点（30 点満点）と合わせて、100 点満点とする。

テキスト

- 租税法（弘文堂・法律学講座叢書・金子宏著）最新版
- 租税判例百選（有斐閣）第 6 版
- 税法六法
- 適宜レジュメ等を配布する。

授業概要

経済のグローバル化が進む中、多国籍企業の租税回避への対応である OECD の「税源浸食と利益移転 (BEPS)」プロジェクトを受け、国際税制の大幅な改正が続くなど、国際租税法の重要性はますます高まっており、最近ではデジタル課税を巡る国際的な合意に基づく改正も予定されている。このような中、身の周りでも国際租税の知識が求められる事例が増えるなど、国際租税法は一般化している。

本講義では、国際租税法の基礎的知識・国際的租税回避の具体的事例を講義するとともに、院生による討議を通じて、これらの問題についての理解を深める。

授業計画

第 1 回	ガイダンス、身の回りにある国際課税問題
第 2 回	国際租税法の概要
第 3 回	国内源泉所得
第 4 回	非居住者及び外国法人に対する課税
第 5 回	租税条約とその適用
第 6 回	外国税額控除
第 7 回	タックスハイブン税制
第 8 回	移転価格税制
第 9 回	資金調達と過少資本税制・過大支払利子税制
第 10 回	外国事業体と国際的租税回避
第 11 回	国際的租税回避、国外転出時課税制度
第 12 回	院生による事例討議(1)
第 13 回	院生による事例討議(2)
第 14 回	BEPS とその後の展開
第 15 回	総まとめ
第 16 回	レポート提出

到達目標

1. 国際租税に関する国内法の取扱いについて理解する。
2. 国内法と租税条約の関係について理解する。
3. 国際租税に関する裁判例を読み込むことができるようになる。
4. 財務省、国税庁、OECD などの関連ウェブサイトを使いこなすことができるようになる。

履修上の注意

履修上の注意は特にない。なお、国際租税法は国際的な議論が大きな影響を与えることから、OECD 等の議論も注視していくことが必要である。

予習・復習

テキスト『国際租税法(第 4 版)』を読み込んだ上で、関係する重要判例を理解することが必須である。したがって、予習と復習を十分に行う必要がある。

評価方法

期末試験に代えて課題レポート(70 点満点)を課す。課題レポートでは、討議内容も含め、国際租税法の基礎概念、国内法と租税条約との関係などを十分に理解しているかを判定する。このほか、授業中での発言・貢献等に関して平常点 30 点(授業中の貢献により加算する)を合わせて 100 点満点とする。

テキスト

増井良啓・宮崎裕子『国際租税法(第 4 版)』(東京大学出版会、2019 年、ISBN:9784130323932)。このほか、中里実他編の『租税判例百選(第 7 版)』(有斐閣、2021 年、ISBN:9784641115538)と『租税法判例六法(第 5 版)』(有斐閣、2021 年、ISBN:9784641001572)を使用する。

授業概要

本講義では環境会計の現代的意義から講義を行います。環境会計とは企業などが環境保全のために支出したコストとその効果を定量的に測定し伝達する仕組みです。講義前半は、環境会計の理論を学び後半はその事例についてみていきます。環境会計の理論では、国内外の先行研究を整理し、環境会計の規範原理の形成過程について説明します。後半は、環境省の「環境会計ガイドライン」について概説し、実際の企業の発行する「環境報告書」や「CSR 報告書」等を講義します。

授業計画

第 1 回	環境会計の意義とその現状
第 2 回	環境会計の理論① 海外の環境会計の研究成果
第 3 回	環境会計の理論② 国内の環境会計の研究成果
第 4 回	環境会計の理論③ 会計社会学からの視点：パーソンズ図式と環境会計概念
第 5 回	環境会計の理論④ 基本概念 Accountability
第 6 回	環境会計の理論⑤ 基本概念 Sustainability
第 7 回	環境会計の論理⑥ 環境会計の規範原理形成の仮説
第 8 回	環境会計の理論⑦ 「共生」の環境会計 Implication
第 9 回	小括：前半のまとめ
第 10 回	環境会計ガイドライン① 環境保全コスト（環境投資、環境費用）、分類
第 11 回	環境会計ガイドライン② 環境保全効果、環境保全に伴う経済効果
第 12 回	環境会計ガイドライン③ 環境パフォーマンス指標
第 13 回	環境会計情報の事例① 電力産業（東北電力、中部電力、九州電力）
第 14 回	環境会計情報の事例② 鉄鋼産業（日本製鉄、神戸製鋼）
第 15 回	環境会計情報の事例③ 自動車産業（トヨタ、ホンダ、マツダ、スバル）
第 16 回	学期末課題レポート提出

到達目標

企業の公表する「環境報告書」や「CSR 報告書」、「統合報告書」などが読めるようになること。

履修上の注意

日頃から環境問題に関する新聞記事や web サイトの閲覧をしてください。

予習・復習

板書したノートの作成と見直しをすること。

『日本経済新聞』を定期購読し、毎朝 1 面、2 面、3 面は必ず目を通すこと。

評価方法

- ・授業内レポート 50%、学期末課題レポート 50%で評価する。
- ・授業態度不良者は「不可」とする。

テキスト

（参考資料）

環境省「環境会計ガイドライン 2005 年版」環境省総合環境政策局環境経済課。

各社「環境報告書」、「CSR レポート」をダウンロード

企業会計基準委員会（監修、翻訳）（2021）『IFRS®基準〈注釈付き〉』中央経済社。

授業概要

この授業では、主に企業金融に関連した諸問題を講義します。企業金融の基礎理論であるモジリアーニ・ミラー理論では、資金調達の違いが企業価値に影響を及ぼすことはなく、また投資の決定と資金調達の問題はそれぞれ独立に決定されます。しかしながら、現実の世界では、企業の投資の決定と投資に必要な資金の調達に関する問題とは密接に関連しています。この授業では、このような MM 理論と現実との違いに注意を払いながら、企業金融の問題を多面的に考察します。また、各種のコーポレート・ガバナンスの問題や金融危機および金融規制の問題にもアプローチします。

授業計画

第1回	オリエンテーション：この授業で学ぶこと
第2回	モジリアーニ・ミラー理論
第3回	最適資本構成の理論
第4回	コーポレート・ガバナンス論の系譜
第5回	コーポレート・ガバナンス論の発展
第6回	CSR と ESG
第7回	メインバンクの機能
第8回	系列の機能に関する実証分析
第9回	東アジアのファミリービジネス
第10回	法とファイナンス
第11回	バブル崩壊後の日本の金融危機
第12回	銀行のコーポレート・ガバナンス
第13回	金融システムとコーポレート・ガバナンスの展望
第14回	アメリカ発の世界金融危機
第15回	グローバルな金融規制
第16回	期末レポートの提出

到達目標

企業金融の分野で、代表的な先行研究を読みこなし、オリジナルな分析ができるようになることを目指します。

履修上の注意

この授業は、基本的には講義形式で進めますが、受講生による報告の機会も設ける予定です。

予習・復習

各回の講義で予定されている教科書の箇所を事前に読んで理解するとともに、各回の授業終了後に内容を復習することを求めます。

評価方法

授業への取り組み姿勢（25%）、報告内容（25%）及び期末レポート（50%）に基づき、総合的に評価します。

テキスト

授業で取り上げる資料や文献等を、その都度紹介、配布します。

授業概要

国際金融システムの変遷を踏まえた、金融グローバル化の意義と本質について講義する。すなわち、ブレトン・ウッズ体制からニクソン・ショック、スタグフレーションと2度のオイルショック、プラザ合意と通貨金融危機の頻発、そのなかでのグローバル化の進行という歴史的な意味の考察を踏まえて、金融、証券、企業におけるグローバル化と国際金融システムについて講義する。さらに最近のドルおよびユーロ危機を踏まえて、新たな国際通貨制度についての講義も行う。毎週の授業の中で、国際金融に関する時事問題について解説を行い、理論と実務の両面から統合的に理解を深める。

授業計画

第1回	国際通貨と決済システム
第2回	国際収支と国際貸借
第3回	国際通貨
第4回	国際金融市場
第5回	企業の国際化と国際金融取引
第6回	金融のグローバル化と金融機関
第7回	金融リスクのグローバル管理
第8回	グローバルインバランスとその調整
第9回	開発金融の諸問題
第10回	変容する国際金融ガバナンス
第11回	パックスブリタニカの衰退
第12回	パックスアメリカナの時代
第13回	EU の通貨統合と新たな時代
第14回	金融グローバル化と国際通貨体制
第15回	国際金融における新たな潮流～仮想通貨について
第16回	まとめ

到達目標

国際金融市場における現実の事象を、理論的に説明できる能力を取得することを到達目標とする。また、国際金融に関連する論文作成の理論的支柱となるレベルを目指す。

履修上の注意

金融論の基礎を履修していることが望ましい。(必須ではない)

評価方法

ゼミへの取組の積極性、理解度などから総合的に評価する。

テキスト

授業中に指定する。

授業概要

貨幣論の学説史、貨幣論の本質と機能に関する理論、国際通貨制度の歴史、現代の通貨問題についての内容を、現代の貨幣理論において基礎となる形成から発展までの理論史を中心に、貨幣について深く、学問的に考察できるように指導する。講義は、講義形式とディスカッションと組み合わせた形で行う。また、特定のテーマについての報告も求める。

授業計画

第 1 回	ガイダンス(授業概要説明)
第 2 回	貨幣理論史 貨幣とは何か(源流)
第 3 回	(1) 富としての貨幣
第 4 回	(2) ジョン・ロックの貨幣論
第 5 回	(3) ジェームズ・ステュアートの貨幣論
第 6 回	(4) カンティロンの貨幣論
第 7 回	((5) アダム・スミスの貨幣論
第 8 回	6) 古典派経済学の貨幣理論
第 9 回	マルクス『資本論』の貨幣理論(1) 基本的性格
第 10 回	(2) 本質
第 11 回	(3) 諸機能
第 12 回	(4) マルクスの貨幣数量説批判
第 13 回	世界貨幣と基軸通貨
第 14 回	ブレトン・ウッズ体制
第 15 回	国際通貨システムの再検討
第 16 回	確認試験

到達目標

貨幣論を修士論文の課題とする、または貨幣論に関心を持つ学生に対して、授業を通して学術論文を理解する学力を養い、貨幣論の抱えるテーマを学説史から理解する。貨幣と市場経済の関係を巨視的に理解する。

履修上の注意

自分の問題関心をもって授業にのぞむこと。自分のテーマを報告する機会を設ける。ディスカッションをするために自らすすんで学ぶことが必要である。

予習・復習

テキストや指示した参考文献等を自ら進んで読み、常に論文の構想を計画すること。

評価方法

授業への取り組み 40% レポートおよび口頭試問による評価 60%とする。A:80 点以上 B:70-79 C:50-69

テキスト

- 教科書名：『貨幣理論の現代的課題』
- 著 者 名：奥山忠信
- 出版社名：社会評論社 2013
- 出 版 年 (ISBN)：978-7845-1821-0

授業概要

銀行で、いわゆる国債窓販やバンクディーリングの商品開発企画（1980 年代）、証券信託（ファンド・トラスト）や年金基金信託の運用マネージ業務（1980 年代）、銀行と証券会社で株式公開支援や M&A 仲介業務（1990 年代、2000 年代）等を経験したことを活かして、個別の事例を具体的に掘り下げていく。具体的には、講師は、公認会計士、証券アナリスト、証券外務員などの資格を保有し、銀行と証券会社に勤務したので、いわゆる金融商品会計や税制についても精通している。

授業計画

第 1 回	証券市場と国民経済
第 2 回	日本の証券市場の歴史
第 3 回	株式発行市場
第 4 回	株式流通市場
第 5 回	公社債発行市場
第 6 回	公社債流通市場
第 7 回	デリバティブ市場
第 8 回	証券化商品市場
第 9 回	金融商品取引所等
第 10 回	証券取引の行為規制と証券行政
第 11 回	金融商品取引業（証券業）
第 12 回	資産運用業
第 13 回	投資信託
第 14 回	情報開示制度
第 15 回	証券税制
第 16 回	総括と期末レポート

到達目標

銀行（間接金融）と証券（直接金融）の違いを理解できるようになる。
世の中で証券化が急速に発展していったが、その功罪を理解でき、個々人の貯蓄や投資判断にも活用することができるようになる。

履修上の注意

ある程度、金融や証券の知識があった方が良いが、なくても理解できるような授業とする。具体的には、大学院は履修者が少ないのが通例であり、いわゆる演習形式の授業運営を行う。

予習・復習

予習は、後述のテキストを授業テーマに合わせて、事前に読んでおいてほしい。また、疑問点をみつけて、自分なりの考えをまとめておいて、授業での討論にそなえてください。

評価方法

毎回の演習形式での質疑応答やミニテスト（合計 50%）と期末レポート（50%）を総合評価。

テキスト

図説日本の証券市場 2020 年版。現在、出版社（日本証券経済研究所）に在庫ないが、全文が HP から PDF でダウンロード可。

授業概要

この10年間で企業経営と取巻く環境は激変し経営戦略の遂行に対する重大な阻害要因となっている。特に、気候変動による天災でのサプライチェーンの寸断、地政学的動機による貿易摩擦、サイバーテロやサンクション、人権問題などでの消費者のボイコット、金融市場の崩壊による資金の枯渇など企業経営上の致命的なリスクが増大している。本講では、こうした環境変化に有効に対応しレジリエンスを維持するためのリスク管理についての基本的な考え方を獲得することを目標とする。リスク管理のフレームワークとして世界標準である COSO の ERM を参考とし、講師の金融リスク管理の実務経験について議論することで知識の実務への適用の理解を図る。

授業計画

第1回	オリエンテーション
第2回	COSO のフレームワーク
第3回	リスクの事例と対応1（金融機関のリスク1）
第4回	リスクの事例と対応2（絶対リスクとダメージコントロール）
第5回	ERM の考え方
第6回	リスクアセスメント
第7回	リスクコントロール
第8回	リスクイベントのシナリオ分析1（サイバーテロ）
第9回	リスクイベントのシナリオ分析2（天災）
第10回	リスクイベントのシナリオ分析3（地政学）
第11回	リスクコントロールのツール1
第12回	リスクコントロールのツール2
第13回	リスク管理と経営戦略
第14回	学生からのフィードバック
第15回	総括
第16回	予備

到達目標

最新のリスク管理の基本的考え方の理解と経営戦略の関係。経営者としての経営上の対応策の認識獲得。

履修上の注意

予備知識は不要であるが、講義はインタラクティブに行うので発言がない学生は評価されない。

予習・復習

学生との議論や、フィードバックを求めるので、それらについての事前準備は一定程度必要になる。

評価方法

A4 2ページ程度のレポート。レポートのテーマは各自の専門領域におけるリスクマネジメントの適用についての自身の考え方。

テキスト

授業内にて適宜指示します

授業概要

会計学を基本に環境会計等に関する修士論文作成を指導します。論文の目的は、主に「概念の検討・整理」を中心に理論研究を行います。論文では研究の背景、先行研究によるリサーチ・クエッション、そして中心命題の含意をまとめます。研究指導Ⅰでは、国内外の先行研究を調査し、それをもとに第1草稿の執筆をします。研究指導Ⅱでは、中間報告会の反省を含め第2草稿と修士論文への完成を目指します。この修士論文から博士論文への展開を射程に入れた研究指導を行います。

授業計画

＜研究指導Ⅰ＞		＜研究指導Ⅱ＞	
第1回	ガイダンス：研究者の覚悟と情熱をもて！	第1回	ガイダンス：博士論文への展開は十分か？
第2回	会計に関する研究課題の提示	第2回	第1草稿に基づく中間報告会の準備①
第3回	環境に関する研究課題の提示	第3回	第1草稿に基づく中間報告会の準備②
第4回	海外の先行研究報告と議論①	第4回	第1草稿に基づく中間報告会の準備③
第5回	海外の先行研究報告と議論②	第5回	第1草稿に基づく中間報告会の準備④
第6回	海外の先行研究報告と議論③	第6回	第1草稿に基づく中間報告会の準備⑤
第7回	海外の先行研究報告と議論④	第7回	中間報告会の検証と今後の課題①
第8回	海外の先行研究報告と議論⑤	第8回	中間報告会の検証と今後の課題②
第9回	海外の先行研究の鳥観図①	第9回	第2草稿執筆の報告と議論①
第10回	海外の先行研究の鳥観図②	第10回	第2草稿執筆の報告と議論②
第11回	鳥瞰図から見た未解決課題は何か？①	第11回	第2草稿執筆の報告と議論③
第12回	鳥瞰図から見た未解決課題は何か？②	第12回	第2草稿執筆の報告と議論④
第13回	国内の先行研究報告と議論①	第13回	第2草稿執筆の報告と議論⑤
第14回	国内の先行研究報告と議論②	第14回	第2草稿執筆の報告と議論⑥
第15回	国内の先行研究報告と議論③	第15回	第2草稿執筆の報告と議論⑦
第16回	ガイダンス：研究者の覚悟と情熱は健在か？	第16回	ガイダンス：博士課程進学覚悟と情熱は？
第17回	国内の先行研究報告と議論④	第17回	第2草稿に基づく中間報告会の準備①
第18回	国内の先行研究報告と議論⑤	第18回	第2草稿に基づく中間報告会の準備②
第19回	国内の先行研究報告と議論⑥	第19回	第2草稿に基づく中間報告会の準備③
第20回	国内の先行研究の鳥観図①	第20回	第2草稿に基づく中間報告会の準備④
第21回	国内の先行研究の鳥観図②	第21回	中間報告会の反省と加筆修正①
第22回	鳥瞰図から見た未解決課題は何か？①	第22回	中間報告会の反省と加筆修正②
第23回	鳥瞰図から見た未解決課題は何か？②	第23回	修士論文の完成作業①
第24回	リサーチ・クエッション設定①	第24回	修士論文の完成作業②
第25回	リサーチ・クエッション設定②	第25回	修士論文の完成作業③
第26回	仮説：中心命題とその含意①	第26回	修士論文の完成作業④
第27回	仮説：中心命題とその含意②	第27回	修士論文の完成作業⑤
第28回	第1草稿執筆の報告と議論①	第28回	修士論文の論旨提出
第29回	第1草稿執筆の報告と議論②	第29回	修士論文の論旨確認と口頭試問対策
第30回	第1草稿執筆の報告と議論③2月～3月継続	第30回	博士課程進学覚悟と情熱を持て！

到達目標

研究指導Ⅰ：先行研究からリサーチ・クエッションと中心命題の仮説設定をすること。

研究指導Ⅱ：修士論文を完成させ、博士論文への礎を固めること。

履修上の注意

① 受講の要件：「日商簿記検定1級」合格の会計知識があること。

② 新聞定期購読：『日本経済新聞』。

評価方法

研究指導Ⅰ：研究報告の内容で評価100%。 研究指導Ⅱ：修士論文の完成度で評価100% 授業態度不良者は不可。

テキスト

Malcolm Smith、平松一夫監訳（2015）『会計学の研究方法』中央経済社。

石田梅岩、城島明彦現代語訳（2016）『都鄙問答』致知出版社。

倉島保美（2019）『改訂新版 書く技術・伝える技術』あさ出版。

川崎剛（2010/2019）『社会科学系のための優秀論文作成術』勁草書房。

授業概要

＜研究指導Ⅰ＞ 私の専門分野は、金融システム、コーポレート・ファイナンス、コーポレート・ガバナンス、ESG などの理論および実証研究であり、それらの分野における論文作成に必要な専門的な知識および実証分析手法を修得するとともに、最終的には問題意識を深め、かつ絞り込みます。

＜研究指導Ⅱ＞ 修士論文の執筆に関する指導を行います。とりわけ重要な点は、第 1 に論文の着眼点や目的をはっきりさせ自分の論文のオリジナルな貢献を明確化すること、第 2 に先行研究のサーベイを過不足なく実施すること、第 3 に適切な仮説を設定し実証分析を丁寧にやること、そして最後に得られた結論を適切にまとめることです。

授業計画

＜研究指導Ⅰ＞		＜研究指導Ⅱ＞	
第 1 回	ガイダンス：研究指導の概要	第 1 回	ガイダンス：修士論文完成までのプロセス確認
第 2 回	先行研究の収集	第 2 回	修士論文計画書の再検討
第 3 回	金融システムに関する先行研究の読解	第 3 回	先行研究サーベイの報告
第 4 回	同上	第 4 回	同上
第 5 回	同上	第 5 回	同上
第 6 回	同上	第 6 回	同上
第 7 回	コーポレート・ファイナンスに関する先行研究の読解	第 7 回	同上
第 8 回	同上	第 8 回	同上
第 9 回	同上	第 9 回	仮説と実証モデルの検討
第 10 回	同上	第 10 回	同上
第 11 回	同上	第 11 回	同上
第 12 回	コーポレート・ガバナンスに関する先行研究の読解	第 12 回	同上
第 13 回	同上	第 13 回	データセット構築に関する報告
第 14 回	同上	第 14 回	同上
第 15 回	同上	第 15 回	同上
第 16 回	同上	第 16 回	実証結果報告
第 17 回	同上	第 17 回	実証モデルの再検討
第 18 回	ESG に関する先行研究の読解	第 18 回	実証結果報告
第 19 回	同上	第 19 回	実証モデルの再検討
第 20 回	同上	第 20 回	実証結果報告
第 21 回	同上	第 21 回	実証モデルの再検討
第 22 回	実証分析手法の修得	第 22 回	修士論文 1 次稿の完成と報告
第 23 回	同上	第 23 回	修士論文 1 次稿の問題点の洗い出しと修正
第 24 回	同上	第 24 回	同上
第 25 回	同上	第 25 回	同上
第 26 回	修士論文計画書の検討	第 26 回	修士論文 2 次稿の完成と報告
第 27 回	同上	第 27 回	修士論文 2 次稿の問題点の洗い出しと修正
第 28 回	同上	第 28 回	同上
第 29 回	修士論文計画書の完成	第 29 回	修士論文最終版の完成と報告
第 30 回	第 1 年次のまとめ	第 30 回	同上

到達目標

最終的にアカデミックに重要な貢献を含んだ学術論文を執筆することを目標とします。

履修上の注意

修士論文を執筆するというのは、大変な労力を要しますので、十分な覚悟を持って取り組んでください。

評価方法

各回の報告と論文の進捗状況および完成度に基づいて、総合的に評価します。

テキスト

必要な文献は、適宜指示します。

授業概要

＜研究指導Ⅰ:1 年次＞ 修士論文の作成に向けた研究指導を行う。研究テーマの確定、研究の基礎となる基本的なテキストの理解、先行文献の収集、研究論文の構成、研究論文の作成について指導を行う。

＜研究指導Ⅱ:2 年次＞ 受講生が選定した論文テーマと各自の研究フレームワークに沿った研究指導を行う。特に、論文の独創性と分析力が習得できるよう指導する。

授業計画

＜研究指導Ⅰ＞		＜研究指導Ⅱ＞	
第1回	ガイダンス：国際会計の意義と動向	第1回	論文の章立ての詳細化(1)
第2回	研究テーマの選定のための文献収集(1)	第2回	論文の章立ての詳細化(2)
第3回	研究テーマの選定のための文献収集(2)	第3回	論文の章立ての詳細化(3)
第4回	研究テーマの選定のための文献収集(3)	第4回	中間報告会への準備(1)
第5回	研究テーマの選定とロードマップの作成	第5回	中間報告会への準備(2)
第6回	基本的な文献の輪読と理解(1)	第6回	中間報告会への準備(3)
第7回	基本的な文献の輪読と理解(2)	第7回	中間報告会の問題点の整理と反省
第8回	基本的な文献の輪読と理解(3)	第8回	論文作成の見直し(1)
第9回	基本的な文献の輪読と理解(4)	第9回	論文作成の見直し(2)
第10回	基本的な文献の輪読と理解(5)	第10回	論文作成の見直し(3)
第11回	基本的な文献の輪読と理解(6)	第11回	論文作成の見直し(4)
第12回	基本的な文献の輪読と理解(7)	第12回	論文作成の見直し(5)
第13回	基本的な文献の輪読と理解(8)	第13回	論文作成の見直し(6)
第14回	基本的な文献の輪読と理解(9)	第14回	論文の作成経過と討論(1)
第15回	基本的な文献の輪読と理解(10)	第15回	論文の作成経過と討論(2)
第16回	既存研究の整理と分析検討(1)	第16回	論文の章立ての再確認
第17回	既存研究の整理と分析検討(2)	第17回	論文作成経過の報告(1)
第18回	既存研究の整理と分析検討(3)	第18回	論文作成経過の報告(2)
第19回	既存研究の整理と分析検討(4)	第19回	論文作成経過の報告(3)
第20回	既存研究の整理と分析検討(5)	第20回	中間報告会への準備(1)
第21回	研究に関する構想の作成(1)	第21回	中間報告会への準備(2)
第22回	研究に関する構想の作成(2)	第22回	中間報告会への準備(3)
第23回	研究に関する構想の作成(3)	第23回	中間報告会の問題点の整理と反省
第24回	ロードマップの再検討と研究経過の報告	第24回	修士論文の完成
第25回	論文の草稿の作成(1)	第25回	修士論文の検討と部分的修正(1)
第26回	論文の草稿の作成(2)	第26回	修士論文の検討と部分的修正(1)
第27回	論文の草稿の作成(3)	第27回	修士論文の報告と討論(1)
第28回	論文の草稿の作成(4)	第28回	修士論文の報告と討論(2)
第29回	論文の草稿の作成(5)	第29回	修士論文の最終チェック
第30回	論文作成経過の報告	第30回	修士論文の問題点と今後の課題の確認

到達目標

- ・グローバル化に伴う国際会計理論及び制度の理解
- ・論文作成に必要な会計理論の習得と修士論文の完成

履修上の注意

- ・研究テーマに関する基本的な理解を身につけること。
- ・研究の方向性を明確にすること。

評価方法

＜研究指導Ⅰ＞レポート報告(60%)、講義中の議論(40%)によって総合的に判定する。

＜研究指導Ⅱ＞修士論文の完成度に応じて評価する。

テキスト

研究・指導向けにテキストや参照文献などを適宜、指示する。

授業概要

〈研究指導Ⅰ：1年次〉 主に論文作成に必要な基本的能力の習得および修士論文テーマの絞り込みを行う。前半は、ヘルスケアサービスに関するテキストを使用し、輪読形式で発表および検討を行う。ヘルスケアサービス・マネジメントに必要な考え方と問題点について議論し理解を深める。後半は受講者個々人のテーマの絞り込みや先行研究を行う。

〈研究指導Ⅱ：2年次〉 論文執筆計画から完成までの一連のプロセスを遂行する。受講者個々人の研究テーマに添った研究指導に基づき、論文を作成する。文献収集および文献検討、論文執筆それぞれに関するスキルを身に付ける。

授業計画

＜研究指導Ⅰ＞		＜研究指導Ⅱ＞	
第1回	ガイダンスとフリーディスカッション	第1回	1年次の振り返り
第2回	ヘルスケアサービスについてのディスカッション	第2回	論文作成前の課題の絞り込みと設定
第3回	ヘルスケアサービス・マネジメントについてのディスカッション	第3回	文献収集①
第4回	テキスト輪読①	第4回	文献収集②
第5回	テキスト輪読②	第5回	文献収集③
第6回	テキスト輪読③	第6回	文献研究発表
第7回	テキスト輪読④	第7回	論文テーマの設定①
第8回	テキスト輪読⑤	第8回	論文テーマの設定②
第9回	テキスト輪読⑥	第9回	論文テーマの設定③
第10回	テキスト輪読⑦	第10回	論文テーマの決定
第11回	テキスト輪読⑧	第11回	文献研究①
第12回	研究方法の検討	第12回	文献研究②
第13回	質的研究と量的研究	第13回	文献研究③
第14回	実証研究と理論研究	第14回	文献研究④
第15回	仮説の有無	第15回	文献研究⑤
第16回	クリティカル・シンキング	第16回	中間まとめ
第17回	エビデンス	第17回	論文作成①
第18回	社会科学分野の特徴についての理解	第18回	論文作成②
第19回	課題の抽出について	第19回	論文作成③
第20回	研究目的の明確化	第20回	論文作成④
第21回	研究テーマの設定①	第21回	論文作成⑤
第22回	研究テーマの設定②	第22回	論文作成⑥
第23回	研究テーマの設定③	第23回	論文作成⑦
第24回	研究テーマの設定④	第24回	論文作成⑧
第25回	文献研究①	第25回	論文作成⑨
第26回	文献研究②	第26回	論文作成⑩
第27回	文献研究③	第27回	論旨作成①
第28回	文献研究④	第28回	論旨作成②
第29回	文献研究⑤	第29回	論旨作成③
第30回	研究内容発表	第30回	論文発表

到達目標

〈研究指導Ⅰ〉

- ・研究テーマの絞り込みができる。
- ・文献収集や文献検討ができる。

〈研究指導Ⅱ〉

- ・論文執筆までの一連のプロセスを理解できる。
- ・論文執筆のために必要なスキルを身に付ける。

履修上の注意

〈研究指導Ⅰ〉 テーマの絞り込みに関しては、じっくり考え、悩んで、よく勉強するようにしてください。

〈研究指導Ⅱ〉 できるだけ計画的に進められるよう心がけてください。

評価方法

〈研究指導Ⅰ〉 授業中の報告、論文への積極的取り組み 50%、レポート 50%で評価する。

〈研究指導Ⅱ〉 論文の完成度に応じて評価する。

テキスト

〈研究指導Ⅰ〉 Margaret Gerteis, Susan Edgman-Levitan, Jennifer Daley, Thomas L. Delbanco eds, "Through the Patient's Eyes", Jossey-Bass publishers, マーガレット・ガーティス、スーザン・エッジマン・レヴィタン、ジェニファー・デリー、トーマス・L・デルバンコ編、信友浩一監訳、『パシエンツ・アイズ』、日経BP社

〈研究指導Ⅱ〉 受講生の研究テーマに応じて授業中に適宜指示する。

授業概要

研究指導Ⅰでは、修士論文のテーマの設定、そのための基礎となる文献学習などを中心に行い、修士論文の予備論文（第1草稿）を作成します。

研究指導Ⅱでは、前期には、論文テーマ、課題の絞り込みを行ったうえで、予備論文（第2草稿）を作成します。後期は、論文作成のための補完的な研究を進め、修士論文の作成を目指します。

授業計画

＜研究指導Ⅰ＞		＜研究指導Ⅱ＞	
第1回	ガイダンス	第1回	研究テーマの再確認（1）
第2回	テーマの設定についての議論（1）	第2回	研究テーマの再確認（2）
第3回	テーマの設定についての議論（2）	第3回	中間報告会に向けた準備（1）
第4回	基礎となる文献についての報告と議論	第4回	中間報告会に向けた準備（2）
第5回	基礎となる文献についての報告と議論	第5回	中間報告会に向けた準備（3）
第6回	基礎となる文献についての報告と議論	第6回	中間報告会に向けた準備（4）
第7回	基礎となる文献についての報告と議論	第7回	中間報告の検証と今後の課題（1）
第8回	基礎となる文献についての報告と議論	第8回	中間報告の検証と今後の課題（2）
第9回	基礎となる文献についての報告と議論	第9回	第2草稿の作成準備（1）
第10回	基礎となる文献についての報告と議論	第10回	第2草稿の作成準備（2）
第11回	基礎となる文献についての報告と議論	第11回	第2草稿の発表と議論（1）
第12回	テーマに基づく文献の報告と議論（1）	第12回	第2草稿の発表と議論（2）
第13回	テーマに基づく文献の報告と議論（2）	第13回	論文作成のための補強研究と報告（1）
第14回	テーマに基づく文献の報告と議論（3）	第14回	論文作成のための補強研究と報告（2）
第15回	テーマに基づく文献の報告と議論（4）	第15回	論文作成のための補強研究と報告（3）
第16回	テーマに基づく文献の報告と議論（5）	第16回	論文作成経過の報告と議論（1）
第17回	テーマに基づく文献の報告と議論（6）	第17回	論文作成経過の報告と議論（2）
第18回	テーマに基づく文献の報告と議論（7）	第18回	中間報告会に向けた準備（1）
第19回	テーマ設定と第1草稿の作成作業（1）	第19回	中間報告会に向けた準備（2）
第20回	テーマ設定と第1草稿の作成作業（2）	第20回	中間報告会に向けた準備（3）
第21回	テーマ設定と第1草稿の作成作業（3）	第21回	中間報告の反省と今後の課題（1）
第22回	テーマ設定と第1草稿の作成作業（4）	第22回	中間報告の反省と今後の課題（2）
第23回	テーマ設定と第1草稿の作成作業（5）	第23回	論文原稿に基づく議論（1）
第24回	第1草稿の発表と議論（1）	第24回	論文原稿に基づく議論（2）
第25回	第1草稿の発表と議論（2）	第25回	論文原稿に基づく議論（3）
第26回	第1草稿の発表と議論（3）	第26回	論文原稿に基づく議論（4）
第27回	テーマに基づく文献の再探索（1）	第27回	修士論文の完成と議論（1）
第28回	テーマに基づく文献の再探索（2）	第28回	修士論文の完成と議論（2）
第29回	テーマに基づく文献の再探索（2）	第29回	修士論文の最終チェック
第30回	今後の課題の整理	第30回	今後の研究課題の確認

到達目標

- ・国際経営、世界企業の活動などについて理解し、自ら議論を提示できる研究能力の育成を目指します。

履修上の注意

- ・テーマに基づく文献を批判的に検証し、明確な問題設定が出来るよう努力してください。
- ・オリジナルな議論を構築し、修士論文に成果を結実させることが必要です。

評価方法

研究指導Ⅰ：報告と議論、論文草稿（第1草稿）によって評価します。

研究指導Ⅱ：修士論文の完成度によって評価します。

テキスト

研究指導Ⅰ：基礎となる文献、テーマに基づく文献の中から選定します。

研究指導Ⅱ：確定した論文テーマに適合する重要文献の中から選定します。

授業概要

基本文献の探索方法や学術論文の書き方を学び、当該テーマに関する先行研究と分析のための新たな理論的枠組みの探索を行ない、2年間をかけて学術的にオリジナリティの高い論文に仕上げる。

マーケティング研究のテーマは、歴史研究、理論研究、現状分析研究など多岐にわたるので、テーマの設定を修士論文作成の成否を握るものと位置付ける。また「日本語による文献」という狭い枠にとらわれていると、世界で自由に展開されている新たな発想を摂取できない。わが国の事例を取り扱う場合であっても、海外の新しい議論や分析視角を活用することは不可欠である。このため、最低限でも、当該テーマとその分析方法に関する英文の論文・著作の渉猟は不可欠のプロセスとなる。

授業計画

<研究指導Ⅰ>		<研究指導Ⅱ>	
第1回	ガイダンス	第1回	2年次ガイダンス
第2回	学術論文の書き方、作法	第2回	修士論文進捗状況の報告と討論
第3回	文献探索の仕方	第3回	修士論文進捗状況の報告と討論
第4回	修士論文テーマ設定の方法と分析視角	第4回	修士論文進捗状況の報告と討論
第5回	修士論文テーマ設定の方法と分析視角	第5回	海外研究動向の追加的調査と報告
第6回	修士論文テーマ設定の方法と分析視角	第6回	海外研究動向の追加的調査と報告
第7回	わが国における研究の新動向の探索と報告	第7回	海外研究動向の追加的調査と報告
第8回	わが国における研究の新動向の探索と報告	第8回	海外研究動向の追加的調査と報告
第9回	わが国における研究の新動向の探索と報告	第9回	海外研究動向の追加的調査と報告
第10回	わが国における研究の新動向の探索と報告	第10回	海外研究動向の追加的調査と報告
第11回	わが国における研究の新動向の探索と報告	第11回	海外研究動向の追加的調査と報告
第12回	わが国における研究の新動向の探索と報告	第12回	修士論文の第1次中間報告
第13回	わが国における研究の新動向の探索と報告	第13回	修士論文の第1次中間報告
第14回	わが国における研究の新動向の探索と報告	第14回	修士論文の第1次中間報告
第15回	中間まとめ	第15回	中間まとめ
第16回	海外における研究の新動向の探索と報告	第16回	海外研究動向の追加的調査と報告
第17回	海外における研究の新動向の探索と報告	第17回	海外研究動向の追加的調査と報告
第18回	海外における研究の新動向の探索と報告	第18回	海外研究動向の追加的調査と報告
第19回	海外における研究の新動向の探索と報告	第19回	海外研究動向の追加的調査と報告
第20回	海外における研究の新動向の探索と報告	第20回	海外研究動向の追加的調査と報告
第21回	海外における研究の新動向の探索と報告	第21回	修士論文の第2次中間報告
第22回	海外における研究の新動向の探索と報告	第22回	修士論文の第2次中間報告
第23回	海外における研究の新動向の探索と報告	第23回	修士論文の第2次中間報告
第24回	海外における研究の新動向の探索と報告	第24回	学術論文の書き方についての再確認
第25回	マーケティング実態調査の方法	第25回	海外研究動向の追加的調査と報告
第26回	マーケティング実態調査の方法	第26回	海外研究動向の追加的調査と報告
第27回	修士論文実態調査計画の報告	第27回	海外研究動向の追加的調査と報告
第28回	修士論文実態調査計画の報告	第28回	修士論文の完成報告
第29回	修士論文実態調査計画の報告	第29回	修士論文の完成報告
第30回	第1年次まとめ	第30回	修士論文の完成報告

到達目標

単なる業務レポートではなく、学術的に意味のある修士論文を作成する。

履修上の注意

英文購読を厭わず、邦訳のある文献でもきちんと英文原文に当たることを原則とする。

評価方法

問題意識を理論と結びつけ、主体的に修士論文へ向かって進んでいるかどうかを評価する。

テキスト

特に指定しない。参考文献は研究指導のなかで指示する。

授業概要

＜研究指導Ⅰ：１年次＞論文作成のための専門知識およびデータ収集・分析手法の習得、資・史料の分析力の養成を行う。研究テーマを絞り込むために関連分野の基本文献および最新の研究成果を読破し学生の問題意識の明確化・具体化を図る。

＜研究指導Ⅱ：２年次＞論文草稿の執筆と中間報告のための綿密な計画、スケジュールを作成し、スケジュールに沿った研究を進める。草稿の執筆や中間報告を作成していく過程において、自らの研究のオリジナリティーを発見する。

作成した初稿を推敲し、推敲結果の吟味と修正を頻繁に繰り返すことで研究の深化と精緻化を図っていく。

授業計画

＜研究指導Ⅰ＞		＜研究指導Ⅱ＞	
第１回	オリエンテーション	第１回	１年次の成果と不足点、問題点、今後の作業の確認
第２回	学生の問題関心の確認	第２回	不足部分関連文献の精読と理解
第３回	研究テーマ確定のための文献の収集、整理	第３回	関連文献の精読と理解、文献のリストアップ
第４回	関連文献の報告、議論	第４回	修士論文執筆計画、スケジュールの確認
第５回	関連文献の報告、議論	第５回	修士論文の執筆、報告、議論、修正、補充
第６回	関連文献の報告、議論	第６回	修士論文の執筆、報告、議論、修正、補充
第７回	関連文献の報告、議論	第７回	第１回中間報告の準備
第８回	関連文献の報告、議論	第８回	第１回中間報告の準備
第９回	研究領域の基本的知識、文献理解度の確認	第９回	第１回中間報告
第１０回	研究テーマについての検討と絞り込み	第１０回	第１回中間報告の論点、問題点の整理
第１１回	研究テーマについての検討と絞り込み	第１１回	修士論文の執筆、報告、議論、修正、補充
第１２回	先行研究の検討（文献レビュー）	第１２回	修士論文の執筆、報告、議論、修正、補充
第１３回	先行研究の検討（文献レビュー）	第１３回	修士論文の執筆、報告、議論、修正、補充
第１４回	先行研究の検討（文献レビュー）	第１４回	修士論文の執筆、報告、議論、修正、補充
第１５回	先行研究の検討（文献レビュー）	第１５回	第２回中間報告の準備
第１６回	中国の企業組織に関する理論の考察Ⅰ	第１６回	第２回中間報告の準備
第１７回	中国の企業組織に関する理論の考察Ⅱ	第１７回	第２回中間報告
第１８回	中国企業における組織・個人関係の考察Ⅰ	第１８回	第２回中間報告の反省点の整理
第１９回	中国企業における組織・個人関係の考察Ⅱ	第１９回	修士論文の執筆と報告
第２０回	論文構想Ⅰ 論点・仮説	第２０回	修士論文の執筆と報告
第２１回	論文構想Ⅱ 論理展開	第２１回	修士論文の執筆と報告
第２２回	論文構想Ⅲ 実証的アプローチの可能性	第２２回	修士論文の初稿の完成
第２３回	修士論文執筆計画の作成	第２３回	修士論文の部分的修正・補充・調整
第２４回	修士論文執筆計画の修正と再作成	第２４回	修士論文の部分的修正・補充・調整
第２５回	論文草稿の作成	第２５回	修士論文の部分的修正・補充・調整
第２６回	論文草稿の作成	第２６回	論文の精緻化のための議論と修正
第２７回	論文草稿の作成	第２７回	論文の精緻化のための議論と修正
第２８回	論文草稿の作成	第２８回	論文の精緻化のための議論と修正
第２９回	関連研究会での報告と議論	第２９回	修士論文の最終チェック
第３０回	論点の批判的再検討	第３０回	修士論文の公表に関する展望

到達目標

１年次では関連領域の文献を読破し、専門知識を深めると同時に研究テーマを明確にし、先行研究の検討を行うこと、２年次では完成度の高い中間報告を目指し、計画的に執筆作業を進め、予定通り修士論文を完成すること。

履修上の注意

指導教官に過度に依存せず、能動的・意欲的に研究に取り組む姿勢を求めたい。

評価方法

研究指導Ⅰ（１年次）研究報告の内容や議論への参加姿勢、与えられた課題の完成度によって評価する。

研究指導Ⅱ（２年次）修士論文の完成度によって評価する。

テキスト

学生の状況に応じて適宜指示する。

授業概要

＜研究指導Ⅰ：１年次＞研究を行うための基本的な知識と素養を習得するための指導を行う。まずは文献の輪読を行いながら、文献の精読・報告、内容についての議論、等々を通じて研究するための基本的な素養を身につける。次に各自が研究したいテーマ論に関する諸テーマに基づく研究報告を行う。

＜研究指導Ⅱ：２年次＞各自が論文テーマを設定し修士論文作成するための研究指導を行う。各自のテーマに関連する文献収集および研究方法、論文作成の基本的な手法の指導を行う。論文作成の状況に応じて研究報告し議論しながら修士論文の完成を目指す。

授業計画

＜研究指導Ⅰ＞		＜研究指導Ⅱ＞	
第１回	ガイダンス	第１回	ガイダンス
第２回	テーマに関する文献研究	第２回	テーマに関する文献研究
第３回	テーマに関する文献研究	第３回	テーマに関する文献研究
第４回	テーマに関する文献研究	第４回	テーマに関する文献研究
第５回	テーマに関する文献研究	第５回	テーマに関する文献研究
第６回	テーマに関する文献研究	第６回	テーマに関する文献研究
第７回	テーマに関する文献研究	第７回	テーマに関する文献研究
第８回	テーマに関する文献研究	第８回	テーマに関する文献研究
第９回	文献に関する研究のまとめ	第９回	文献に関する研究のまとめ
第１０回	テーマに関する事例研究	第１０回	テーマに関する事例研究
第１１回	テーマに関する事例研究	第１１回	テーマに関する事例研究
第１２回	テーマに関する事例研究	第１２回	テーマに関する事例研究
第１３回	テーマに関する事例研究	第１３回	テーマに関する事例研究
第１４回	事例研究のまとめ	第１４回	事例研究のまとめ
第１５回	研究報告	第１５回	研究報告
第１６回	研究テーマの検討	第１６回	研究テーマの検討
第１７回	研究テーマの検討	第１７回	研究テーマの検討
第１８回	研究テーマの報告	第１８回	研究テーマの報告
第１９回	研究テーマに関する文献探索	第１９回	研究テーマに関する文献探索
第２０回	研究テーマに関する文献探索	第２０回	研究テーマに関する文献探索
第２１回	研究テーマに関する文献探索	第２１回	研究テーマに関する文献探索
第２２回	研究テーマに関する文献研究	第２２回	研究テーマに関する文献研究
第２３回	研究テーマに関する文献研究	第２３回	研究テーマに関する文献研究
第２４回	研究テーマに関する文献研究	第２４回	研究テーマに関する文献研究
第２５回	研究テーマに関する事例研究	第２５回	研究テーマに関する事例研究
第２６回	研究テーマに関する事例研究	第２６回	研究テーマに関する事例研究
第２７回	研究テーマに関する事例研究	第２７回	研究テーマに関する事例研究
第２８回	小論文の作成	第２８回	小論文の作成
第２９回	小論文の作成	第２９回	小論文の作成
第３０回	小論文の研究報告	第３０回	小論文の研究報告

到達目標

研究指導Ⅰ：修士論文のテーマ設定と先行研究の分析

研究指導Ⅱ：修士論文の完成

履修上の注意

１年次において、テーマ論の体系的理解を目指し、相当の分量の文献研究を行う。また修士論文につながる研究テーマを設定し小論文を執筆しなければならない。

２年次において、研究アプローチについて理解し、先行研究の分析を行い、最終的に論文作成へと向かうため、先行研究に関する文献および研究アプローチについての文献を検討する必要がある。

評価方法

１年次において、研究報告と議論の質および積極性により評価する。

２年次において、中間報告を必須とし修士論文の内容と水準により評価する。

テキスト

授業内で提示する。

授業概要

基本的に1対1で個別に研究指導を行う。この科目においては、教員が、一定の報告書に基づいて、論文の進行管理を行う（下記「履修上の注意」を参照。）。十分に報告し、教員から効果的、効率的に指導を受けるには、論文に、意味のある進捗があることが前提であるので、日々着実に、進めておくことが、必要である。

授業計画

＜研究指導Ⅰ＞		＜研究指導Ⅱ＞	
第1回	ガイダンス：論文テーマ	第1回	論理展開の再検討：報告・指導
第2回	論文テーマ：報告・指導	第2回	論理展開の再検討：報告・指導
第3回	論文テーマ：報告・指導	第3回	論理展開の再検討：報告・指導
第4回	論文テーマ：報告・指導	第4回	論理展開の再検討：報告・指導
第5回	文献収集：報告・指導	第5回	質・内容の向上（序章）報告・指導
第6回	文献収集：報告・指導	第6回	質・内容の向上（序章）報告・指導
第7回	序章：報告・指導	第7回	質・内容の向上（第1章）報告・指導
第8回	第1章（事案概要・問題所在）	第8回	質・内容の向上（第1章）報告・指導
第9回	第1章（事案概要・問題所在）	第9回	質・内容の向上（第1章）報告・指導
第10回	第2章（学説等検討）報告・指導	第10回	質・内容の向上（第1章）報告・指導
第11回	第2章（学説等検討）報告・指導	第11回	質・内容の向上（第2章）報告・指導
第12回	第2章（学説等検討）報告・指導	第12回	質・内容の向上（第2章）報告・指導
第13回	第2章（学説等検討）報告・指導	第13回	質・内容の向上（第2章）報告・指導
第14回	第2章（学説等検討）報告・指導	第14回	質・内容の向上（第2章）報告・指導
第15回	第2章（学説等検討）報告・指導	第15回	質・内容の向上（第2章）報告・指導
第16回	第2章（学説等検討）報告・指導	第16回	質・内容の向上（第2章）報告・指導
第17回	第3章（裁判例・解釈検討）報告・指導	第17回	質・内容の向上（第3章）報告・指導
第18回	第3章（裁判例・解釈検討）報告・指導	第18回	質・内容の向上（第3章）報告・指導
第19回	第3章（裁判例・解釈検討）報告・指導	第19回	質・内容の向上（第3章）報告・指導
第20回	第3章（裁判例解釈検討）報告・指導	第20回	質・内容の向上（第3章）報告・指導
第21回	第3章（裁判例認定事実検討）報告・指導	第21回	質・内容の向上（第3章）報告・指導
第22回	第3章（裁判例認定事実検討）報告・指導	第22回	質・内容の向上（第3章）報告・指導
第23回	第3章（裁判例認定事実検討）報告・指導	第23回	質・内容の向上（第3章）報告・指導
第24回	第3章（裁判例認定事実検討）報告・指導	第24回	質・内容の向上（第4章）報告・指導
第25回	第3章（裁判例認定事実検討）報告・指導	第25回	質・内容の向上（第4章）報告・指導
第26回	第4章（当てはめ検討）報告・指導	第26回	質・内容の向上（第4章）報告・指導
第27回	第4章（当てはめ検討）報告・指導	第27回	質・内容の向上（終章）報告・指導
第28回	終章（まとめ）：報告・指導	第28回	質・内容の向上（終章）報告・指導
第29回	終章（課題・弱点補強）：報告・指導	第29回	まとめ（最終試験準備）
第30回	まとめ	第30回	まとめ（最終試験準備）

到達目標

研究指導Ⅰの1年間で、ほぼ、粗々の論文が全体として出来上がることを目標とする。研究指導Ⅱでは、論理の崩れの再チェック（木に竹を接いだようになっていないか）等の実施、各章の補強作業（追加的資料収集を含む）を積極的に進め、最後の3か月はテニヲハのみの修正だけで終われる余裕のある進捗の確保をすること。

履修上の注意

学部で租税法講義科目、租税法卒業論文を履修済み、大学院で租税法特論を履修済みであること。次のように、進行管理を行う。まず、研究指導Ⅰでは、当初3か月内で三点セット（事案概要・三者比較表・論者比較表）を作成し報告する。研究指導Ⅰ・Ⅱを通じて、常に四点セット（説明・質問等メモ、要旨、本文、論理展開図）を必ず作成のうえ、報告し、指導を受けることをルーティーンとする。テキストは暗記するぐらいに、何度も熟読して臨むこと。

評価方法

基本的に、研究の進捗と深度（発表内容の質の高さを含む）で評価する。

テキスト

必要に応じて、適宜配付する。参考書は、金子宏著「租税法（第23版）」（弘文堂、2019年）又はその最新版とする。

授業概要

研究指導Ⅰ：1年次には、修士論文作成のための基礎的知識と方法論を指導する。また、大企業、中小企業、地域企業というキーワードに基づく企業活動の実態が理解できるようにする。論文のテーマでは、受講生個々に応じた指導を行う。

研究指導Ⅱ：2年次には、1年時に確定した研究テーマに沿った論文作成のための指導を行う。論文作成にあたっては、様々な視点から直しを行い、より水準の高い内容となるよう指導する。

授業計画

＜研究指導Ⅰ＞		＜研究指導Ⅱ＞	
第1回	オリエンテーション	第1回	論文のテーマと構成の確認
第2回	受講生の問題意識の確認	第2回	論文構成の検討と議論
第3回	研究テーマに関する議論	第3回	論文構成の検討と議論
第4回	研究テーマに関する議論	第4回	論文構成の検討と議論
第5回	研究テーマに関する議論	第5回	中間報告の準備
第6回	研究テーマに関する先行研究	第6回	中間報告の準備
第7回	研究テーマに関する先行研究	第7回	中間報告の見直し
第8回	研究テーマに関する先行研究	第8回	論文構成の再検討と議論
第9回	基本文献の収集と報告	第9回	論文構成の再検討と議論
第10回	基本文献の収集と報告	第10回	論文構成の再検討と議論
第11回	基本文献の収集と報告	第11回	論文構成の再検討と議論
第12回	日本産業と大企業	第12回	論文構成の再検討と議論
第13回	日本産業と大企業	第13回	論文構成の再検討と議論
第14回	日本産業と地域企業	第14回	論文構成の再検討と議論
第15回	日本産業と地域企業	第15回	論文構成の再検討と議論
第16回	日本産業と中小企業	第16回	中間報告の準備
第17回	日本産業と中小企業	第17回	中間報告の準備
第18回	日本産業の海外生産	第18回	中間報告の準備
第19回	日本産業と大企業	第19回	報告の反省と課題の抽出
第20回	研究テーマと先行研究の検討	第20回	報告の反省と課題の抽出
第21回	研究テーマと先行研究の検討	第21回	論文の構成と報告
第22回	研究テーマと先行研究の検討	第22回	論文の構成と報告
第23回	研究テーマと先行研究の検討	第23回	論文の構成と報告
第24回	論文構成の検討と議論	第24回	論文の構成と報告
第25回	論文構成の検討と議論	第25回	論文の構成と報告
第26回	論文構成の検討と議論	第26回	論文の構成と報告
第27回	論文構成の検討	第27回	論文の構成と報告
第28回	論文構成の検討	第28回	論文の構成と報告
第29回	論文構成の検討	第29回	最終チェック
第30回	論文の内容を報告	第30回	最終チェックと今後の研究課題の再確認

到達目標

・大企業、地域企業、中小企業を学ぶことで、国内外の経済社会の変化と今後を展望できる能力を身に付ける子とを目標とします。

履修上の注意

- ・研究指導Ⅰ：研究テーマの文献などを理解すると共に、論点を明確にするとという意識を持つこと。
- ・研究指導Ⅱ：論文構成における論理展開を繰り返し検討すると共に、報告、議論を重ねることが重要です。

評価方法

- ・研究指導Ⅰ：報告と議論、そして課題に対するレポートにより総合的に評価します。
- ・研究指導Ⅱ：論文の研究水準により評価します。

テキスト

- ・研究指導Ⅰ：受講生の研究テーマの調査・分析の進捗度に応じて、授業中に指示します。
- ・研究指導Ⅱ：受講生の論文作成の進捗度に応じて、授業中に指示します。

授業概要

＜研究指導Ⅰ＞ 修士論文に向けた指導と研究・執筆着手を行う。論文テーマを定め、その分野の基本文献や先行論文の収集、研究を行う。論文のルール（剽窃禁止、スタイルや数字、文字、番号などのルール）を学ぶ。

＜研究指導Ⅱ＞ 修士論文の作成（研究と執筆）を指導し、修士論文の完成に導く。

授業計画

＜研究指導Ⅰ＞		＜研究指導Ⅱ＞	
第1回	ガイダンス	第1回	ガイダンス、修士論文作成進捗状況報告
第2回	受講院生の関心の明確化のための議論①	第2回	論文作成ロードマップの再検討
第3回	受講院生の関心の明確化のための議論②	第3回	中間報告会への準備①
第4回	関心領域の基本文献研究	第4回	中間報告会への準備②
第5回	関心領域の基本文献研究と議論①	第5回	中間報告会への準備③
第6回	関心領域の基本文献研究と議論②	第6回	中間報告会への準備④
第7回	テーマ設定のための文献研究、報告、議論①	第7回	中間報告会への準備⑤
第8回	テーマ設定のための文献研究、報告、議論②	第8回	中間報告会（研究発表）
第9回	テーマ設定のための文献研究、報告、議論③	第9回	中間報告会での指摘・指導事項の修正、検証
第10回	テーマ設定のための文献研究、報告、議論④	第10回	修士論文の構成、研究方法等の再確認①
第11回	テーマ設定のための文献研究、報告、議論⑤	第11回	修士論文の構成、研究方法等の再確認②
第12回	テーマ設定のための文献研究、報告、議論⑥	第12回	論文作成ロードマップの確認
第13回	テーマ設定のための文献研究、報告、議論⑦	第13回	修士論文作成①
第14回	テーマ設定のための文献研究、報告、議論⑧	第14回	修士論文作成②
第15回	テーマ設定のための文献研究、報告、議論⑨	第15回	修士論文作成③
第16回	テーマ設定のための文献研究、報告、議論⑩	第16回	修士論文作成④
第17回	研究テーマの絞り込み、報告	第17回	修士論文作成⑤
第18回	論文作成ロードマップの作成	第18回	修士論文作成⑥
第19回	研究報告と議論、論点整理①	第19回	修士論文作成⑦
第20回	研究報告と議論、論点整理②	第20回	中間報告会への準備①
第21回	学術論文の書き方、ルールについての指導に	第21回	中間報告会への準備②
第22回	修士論文の草稿作成①	第22回	中間報告会（研究発表）
第23回	修士論文の草稿作成②	第23回	中間報告会での指摘・指導事項の修正、検証
第24回	修士論文の草稿作成③	第24回	修士論文（最終論文）の作成①
第25回	修士論文の草稿作成④	第25回	修士論文（最終論文）の作成②
第26回	修士論文の草稿作成⑤	第26回	修士論文（最終論文）の作成③
第27回	修士論文の草稿作成⑥	第27回	修士論文（最終論文）の作成④
第28回	修士論文の草稿作成⑦	第28回	修士論文の最終チェック
第29回	修士論文の草稿作成⑧	第29回	最終試験の準備
第30回	第1年次のまとめ。	第30回	修士論文の問題点と今後の課題の確認

到達目標

＜研究指導Ⅰ＞ 研究テーマを明確にし、基本文献を読み、修士論文作成に着手。研究、論文執筆を進める。

＜研究指導Ⅱ＞ 計画的に論文執筆作業を行い、修士論文を完成する。

履修上の注意

修士論文を完成するためには旺盛な好奇心、研究意欲、そして忍耐と時間を必要とします。論文作成ロードマップから逸脱しない様に、自分自身で時間・スケジュール管理を行っていくことが必要とされます。

評価方法

＜研究指導Ⅰ＞ 問題意識を持ち主体的に修士論文作成に向かっているかを評価する。

＜研究指導Ⅱ＞ 修士論文の完成水準によって評価する。

テキスト

院生の状況に応じて適宜指示する。